

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第85期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 豊田通商株式会社

【英訳名】 TOYOTA TSUSHO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 清水 順三

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）

【電話番号】 名古屋＜052＞（584）8896

【事務連絡者氏名】 経理企画部長 富永 浩史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目14番9号（豊田通商日本橋ビル）

【電話番号】 東京＜03＞（3242）8049

【事務連絡者氏名】 経理企画部部長補 和佐 圭一郎

【縦覧に供する場所】 豊田通商株式会社東京本社
（東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル））
豊田通商株式会社大阪支店
（大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------------------------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(百万円) | 2,255,697 | 2,576,453 | 2,787,793 | 3,315,830 | 3,945,319 |
| 経常利益(百万円) | 22,910 | 33,673 | 40,572 | 61,080 | 86,179 |
| 当期純利益(百万円) | 8,780 | 18,828 | 20,663 | 37,521 | 45,732 |
| 純資産額(百万円) | 150,679 | 159,492 | 188,785 | 237,132 | 314,319 |
| 総資産額(百万円) | 922,054 | 960,398 | 1,032,602 | 1,198,394 | 1,602,702 |
| 1株当たり純資産額(円) | 538.36 | 571.38 | 677.12 | 849.16 | 1,125.12 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 31.31 | 66.06 | 72.75 | 132.98 | 161.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | 66.01 | 72.35 | 132.11 | 160.75 |
| 自己資本比率(%) | 16.34 | 16.61 | 18.28 | 19.79 | 19.61 |
| 自己資本利益率(%) | 5.88 | 12.14 | 11.87 | 17.62 | 16.59 |
| 株価収益率(倍) | 15.97 | 8.51 | 15.22 | 13.54 | 19.71 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 47,461 | 19,091 | 62,659 | 17,835 | 33,089 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 11,745 | 20,094 | 38,219 | 29,409 | 119,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 21,614 | 5,873 | 18,111 | 12,027 | 90,452 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(百万円) | 56,674 | 61,665 | 67,704 | 69,547 | 75,032 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数 (人)) | 9,772 (1,069) | 11,223 (1,212) | 12,063 (1,400) | 13,981 (1,608) | 15,928 (1,522) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高(百万円) | 1,926,752 | 2,191,871 | 2,344,796 | 2,638,392 | 3,028,132 |
| 経常利益(百万円) | 14,284 | 18,441 | 20,672 | 27,188 | 40,647 |
| 当期純利益(百万円) | 3,737 | 8,257 | 10,554 | 15,800 | 24,502 |
| 資本金(百万円) | 26,748 | 26,748 | 26,748 | 26,748 | 26,748 |
| 発行済株式総数(千株) | 282,867 | 282,867 | 282,867 | 282,867 | 282,867 |
| 純資産額(百万円) | 146,830 | 147,827 | 175,166 | 199,114 | 244,006 |
| 総資産額(百万円) | 750,916 | 777,050 | 851,264 | 923,868 | 1,208,012 |
| 1株当たり純資産額(円) | 524.61 | 530.03 | 628.80 | 713.35 | 873.67 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円)) | 7.50 (3.75) | 7.75 (3.75) | 8.00 (4.00) | 12.00 (5.00) | 18.00 (9.00) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 13.33 | 28.70 | 37.04 | 55.53 | 86.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) | - | 28.68 | 36.84 | 55.17 | 85.82 |
| 自己資本比率(%) | 19.55 | 19.02 | 20.58 | 21.55 | 20.20 |
| 自己資本利益率(%) | 2.50 | 5.60 | 6.54 | 8.44 | 11.06 |
| 株価収益率(倍) | 37.51 | 19.58 | 29.89 | 32.43 | 36.91 |
| 配当性向(%) | 56.17 | 27.01 | 21.60 | 21.61 | 20.83 |
| 従業員数(人) | 2,044 | 1,951 | 1,983 | 1,963 | 1,933 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 第82期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 項目 |
|----------|--|
| 昭和23年 7月 | 豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市） （創立経緯） 昭和11年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、同17年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、同22年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、同23年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。 |
| 昭和23年 8月 | 東京支店を設置 |
| 昭和31年 7月 | 商号を「豊田通商株式会社」に変更 |
| 昭和35年10月 | Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立 |
| 昭和36年10月 | 名古屋証券取引所に株式を上場 |
| 昭和42年 3月 | ソウル支店を設置 |
| 昭和44年12月 | 浜松出張所が支店に昇格 |
| 昭和52年 1月 | 東京証券取引所に株式を上場 |
| 昭和53年 7月 | 豊田出張所・刈谷出張所が支店に昇格 |
| 昭和60年10月 | 東京支店を東京本社に改称 |
| 昭和61年 4月 | マニラ支店を設置 |
| 昭和62年 7月 | 商号を常用漢字に改め、「豊田通商株式会社」に変更 同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更 |
| 平成元年 5月 | Toyota Tsusho Mining（Australia）Pty.Ltd.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成 2年 4月 | ロンドン支店を設置 |
| 平成 4年 2月 | Toyota Tsusho U.K.Ltd.（現・連結子会社）を設立 |
| 平成 4年 4月 | ロンドン支店を閉鎖（Toyota Tsusho U.K.Ltd.へ業務を移管） |
| 平成 6年 3月 | 東北営業所・北陸営業所・中国営業所・九州営業所が支店に昇格 |
| 平成 6年12月 | ヨハネスブルグ事務所が支店に昇格 |
| 平成 8年 5月 | 豊通ファイナンス(株)を清算 |
| 平成 8年11月 | ヤンゴン支店を設置 |
| 平成10年 5月 | 苫小牧営業所が北海道支店に昇格 |
| 平成10年11月 | 関連会社のBPT South Pacific Holdings Pty.Ltd.の株式を買収 同時に社名をToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd.（現・連結子会社）に変更 |
| 平成12年 3月 | ヨハネスブルグ支店を閉鎖（Toyota Tsusho（Africa）Pty.Ltd.（現・連結子会社）へ業務を移管） |
| 平成12年 4月 | 加商(株)と合併 |
| 平成12年11月 | (株)トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け 譲り受けに伴い新潟支店を設置 |
| 平成15年 3月 | ソウル支店を閉鎖（Toyota Tsusho Korea Co.（現・連結子会社）へ業務を移管） |
| 平成16年 3月 | 駐在員事務所化に伴いヤンゴン支店を閉鎖 |
| 平成18年 4月 | (株)トーメンと合併 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社及び子会社237社・関連会社123社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要業務とし、その他の商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっております。

当社グループでは、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属、機械情報、自動車、エネルギー・化学品、生活産業・資材の5営業本部に係る事業を区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。その他、コーポレート本部、業務本部が活動を行っております。

各本部における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであり、下記6本部は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度における各本部に係る主な事業内容の変更はありません。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄屑、非鉄金属屑、合金鉄、廃車・廃触媒を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(主な関係会社)

豊田スチールセンター㈱、豊田メタル㈱

(2) 機械情報本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子装置、電子部品、コンピューター及び周辺機器、各種ソフトウェア、車両用構成部品、フォークリフト、ITS(インテリジェント トランスポート システムズ)機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊通エンジニアリング㈱、㈱豊通シスコム

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用自動車、商用自動車、バス、トラック、軽四輪自動車、車両用部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd.、Toyota East Africa Limited

(4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、石油化学製品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

豊田ケミカルエンジニアリング㈱、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.

(5) 生活産業・資材本部

当本部においては、農産物、水畜産物、食品、マンション・商業ビル、建設・土木資材、住宅資材、家具、繊維製品、繊維素材、宝飾品、自動車用内装資材・部品、包装資材、紙・パルプ、各種損害保険・生命保険を主要取扱品目として、加工・製造・販売他を行っております。

(主な関係会社)

㈱トヨマック、豊通フーズ㈱

(6) その他

コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務等の職能業務を担当する本部であります。

業務本部

主に物流サービス、コンピューター運営・管理等の業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通物流株

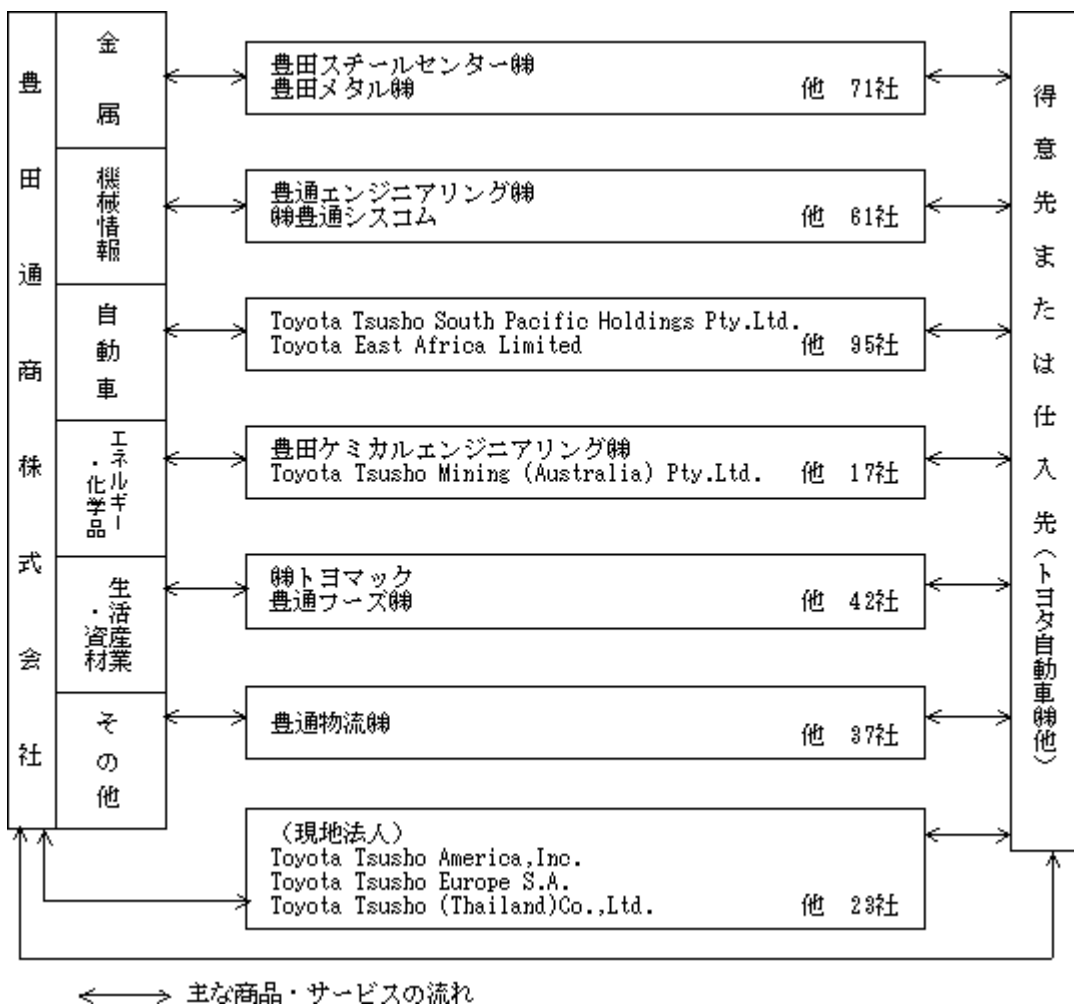
(注) 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人)

Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|---|------------------------|----------------------|---------------|-------------|--------|----|---------------------------------------|-------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 融資 | 営業上の取引 | 設備の賃借 |
| (連結子会社及び持分法適用非連結子会社) | | | | | | | | |
| 豊田スチールセンター(株) | 愛知県東海市 | 百万円 1,500 | 金属 | 58.0 | 有 | 有 | 主として当社の取扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。 | 有 |
| 豊田メタル(株) | 愛知県半田市 | 百万円 600 | 金属 | 50.0 | 有 | 無 | 主として当社の取扱う金属の回収及び販売を行っております。 | 有 |
| 豊通マテリアル(株) | 名古屋市 中村区 | 百万円 10 | 金属 | 100.0 | 有 | 有 | 主として当社の取扱う非鉄金属原材料及び製品の販売を行っております。 | 有 |
| (株)豊通シスコム | 名古屋市 中村区 | 百万円 126 | 機械情報 | 100.0 | 有 | 無 | 主として当社の取扱う情報通信機器の販売を行っております。 | 無 |
| 豊通エンジニアリング(株) | 名古屋市 中村区 | 百万円 60 | 機械情報 | 100.0 | 有 | 無 | 主として当社の取扱う機械器具等の販売を行っております。 | 有 |
| 豊田ケミカルエンジニアリング(株) | 名古屋市 中村区 | 百万円 480 | エネルギー・化学 品 | 100.0 | 有 | 有 | 主として当社の取扱う潤滑油等の製造を行っております。 | 有 |
| 豊通エネルギー(株) | 名古屋市 中村区 | 百万円 310 | エネルギー・化学 品 | 100.0 | 有 | 有 | 主として当社の取扱う石油製品等の販売を行っております。 | 有 |
| 豊通フーズ(株) | 東京都 中央区 | 百万円 30 | 生活産 業・資材 | 100.0 | 有 | 無 | 主として当社の取扱う食品等の販売を行っております。 | 有 |
| (株)トヨマック | 名古屋市 中村区 | 百万円 30 | 生活産 業・資材 | 100.0 | 有 | 無 | 主として当社の取扱う家具、インテリア等の販売を行っております。 | 有 |
| 豊通物流(株) | 名古屋市 中村区 | 百万円 250 | その他 | 100.0 | 有 | 無 | 主として当社の取扱う商品の保管・受渡業務を行っております。 | 有 |
| Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd. | Brisbane, Australia | 千オーストラリアドル 74,863 | 自動車 | 100.0 | 有 | 無 | - | 無 |
| Business Car | Moscow, Russian | 千米ドル 1,001 | 自動車 | 92.0 | 有 | 無 | ロシアにおいて主として当社の取扱う自動車及び同部品の販売を行っております。 | 無 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|---|---------------------------|----------------------|------------|---------------|--------|----|---------------------------------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 融資 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| Toyota East Africa Limited | Nairobi, Kenya | 千米ドル 6,107 | 自動車 | 100.0 | 有 | 無 | ケニアにおいて主として当社の取扱う自動車及び同部品の販売を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd. | Sydney, Australia | 千オーストラリアドル 38,683 | エネルギー・化学用品 | 100.0 | 有 | 無 | 豪州において主として当社との石炭輸取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | Sydney, Australia | 千オーストラリアドル 2,000 | エネルギー・化学用品 | 100.0 | 有 | 無 | - | 無 |
| Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. | Shanghai, China | 千人民元 8,308 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 中国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Hong Kong) Co.,Ltd. | Hong Kong, China | 千香港ドル 155,000 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 中国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Chen Tai Fong Co.,Ltd. | Taipei, Taiwan | 千新台幣ドル 120,000 | 現地法人 | 70.1 (6.3) | 有 | 無 | 台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. | Bangkok, Thailand | 千タイバーツ 60,000 | 現地法人 | 49.0 | 有 | 無 | タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. | Singapore, Singapore | 千米ドル 140 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| P.T.Toyota Tsusho Indonesia | Jakarta, Indonesia | 千米ドル 350 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Australasia) Pty.Ltd. | Laverton North, Australia | 千オーストラリアドル 1,000 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 豪州において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho America, Inc. | Florence, U.S.A. | 千米ドル 90,000 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 米国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| S.C.Toyota Tsusho do Brasil Ltda. | Sao Paulo, Brasil | 千ブラジルリアル 2,475 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | ブラジルにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|------------------------------------|-------------------------|----------------------|----------|-------------|--------|----|--|--------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 融資 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| Toyota Tsusho U.K.Ltd. | London, U.K. | 千スターリングポンド 18,000 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 英国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho Argentina S.A. | Buenos Aires, Argentina | 千アルゼンチンペソ 540 | 現地法人 | 100.0 (5.0) | 有 | 無 | アルゼンチンにおいて主として当社との輸出入取引を行っております | 無 |
| Toyota Tsusho Europe S.A. | Zaventem Belgium | 千ユーロ 9,916 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd. | Sandton, South Africa | 千南アフリカランド 20 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 南アフリカ共和国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd. | Guangzhou, China | 千人民元 1,656 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 中国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. | Tianjin, China | 千人民元 8,277 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 中国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd. | Kuala Lumpur, Malaysia | 千マレーシアリング 1,000 | 現地法人 | 51.0 | 有 | 無 | マレーシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho Korea Co. | Seoul, Korea | 千ウォン 600,000 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | 韓国において主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| Toyota Tsusho Philippines Corp. | Manila, Philippines | 千フィリピンペソ 11,400 | 現地法人 | 100.0 | 有 | 無 | フィリピンにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。 | 無 |
| その他 121社 | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | |
| (株)トーメン | 東京都千代田区 | 百万円 44,199 | 卸売業 | 20.1 | 無 | 無 | 業務提携 | 無 |
| 中央精機(株) | 愛知県安城市 | 百万円 4,754 | その他 | 15.0 | 有 | 無 | 当社取扱商品の販売及び同社製品の購入 | 無 |
| Hinopak Motors Ltd. | Karachi, Pakistan | 千パキスタンルピー 124,005 | 自動車 | 29.7 | 有 | 無 | パキスタンにおいて主として当社の取扱う産業車両及び同部品の販売を行っております。 | 無 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | |
|------------|------------|----------------|-----------------|------------------------|------------|----|--------------------|-----------|
| | | | | | 役員 の兼任等 | 融資 | 営業上の取引 | 設備 の賃借 |
| その他 54社 | | | | | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | | | | |
| トヨタ自動車(株) | 愛知県 豊田市 | 百万円 397,049 | 自動車及び同部品等の製造・販売 | (被所有) 23.8 (0.4) | 有 | 無 | 当社取扱商品の販売及び同社製品の購入 | 有 |

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記連結子会社のうちToyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd.、Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho (Hong Kong) Co.,Ltd. は特定子会社に該当します。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 豊田メタル(株)、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 中央精機(株)の持分は100分の20以下であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. (株)トーメントとの合併
当社は平成18年2月21日に開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日を合併期日として合併いたしました。
なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。
7. 上記持分法適用関連会社である(株)トーメント、中央精機(株)は有価証券報告書を提出しております。
8. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------------|
| 金属 | 2,391 (177) |
| 機械情報 | 2,790 (578) |
| 自動車 | 5,163 (151) |
| エネルギー・化学品 | 857 (211) |
| 生活産業・資材 | 1,285 (183) |
| その他 | 1,678 (151) |
| 全社(共通) | 1,764 (71) |
| 合計 | 15,928 (1,522) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し1,947人増加しているのは、主として海外連結子会社の業務拡大及び㈱エネ・ビジョン以下19社が当連結会計年度より新たに連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,933 | 40.9 | 15.9 | 9,171,196 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員206名を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、需要拡大にともなって良好な企業収益環境が維持され、設備投資の増加に加え個人消費も底固く推移し、回復の足取りは力強さを増してきました。

一方海外において、米国経済は雇用環境と所得水準の改善に支えられた消費と、企業の設備投資の拡大が続き好調に推移しました。欧州経済は、輸出を牽引役とした外需主導の景気拡大が続きました。中国・アジア経済は、中国の投資拡大による高成長の維持と韓国、台湾、シンガポール等各国の輸出の拡大等により全体としては堅調な成長を続けました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は3兆9,453億円となり、前連結会計年度(3兆3,158億円)を19.0%上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属

鉄鋼・条鋼分野では引き続き海外自動車生産増に対応し各国現地法人の取り扱いが伸長しました。また、国内における自動車生産も好調に推移し、取引先企業への安定供給に努めた結果、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、米国、中国・天津、チェコ、北陸に続き中国・広州に総合リサイクル会社を設立・稼動し、工場内リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では米国、ポーランド、インドネシア、中国に引き続き九州で建設した溶湯工場が稼動するなど、アルミ溶湯事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,446億円(18.5%)上回る1兆5,656億円となりました。

機械情報

機械分野では取引先各企業の国内外の展開に伴う機械設備の納入等積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。また顧客サービス向上のため、関係会社と連携しエンジニアリング・保全対応業務等の機能強化に努めました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス事業において、ハイブリッド車の普及/市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また車載用ソフトビジネス拡大のため、タイにソフトウェア開発会社を設立し、今後成長が予想されるソフトビジネスの機能強化に取り組みました。海外での自動車生産用部品分野では、取引先企業の効率的な生産に貢献するため、物流を集約した新物流センターを愛知県三好町に建設し、稼動を開始しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を2,231億円(26.3%)上回る1兆729億円となりました。

自動車

輸出分野では中国、カリブ等の市場で需要が好調であったことにより完成車・CKD輸出は前連結会計年度を上回ることができました。また、各国現地法人においてIMV販売に取り組み海外生産車の取り扱いも伸長しました。海外小売分野においては、アフリカやロシア等の既存店での販売が好調に推移する一方、中国では新たに惠州と成都にディーラー2拠点の新設、欧州ではハンガリー、クロアチア、チェコに3拠点、フランスで3拠点を増やすなど重点地域において拠点を拡大し、販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を1,008億円(18.7%)上回る6,392億円となりました。

Innovative International Multi-purpose Vehicle

エネルギー・化学品

化学品分野では取引先企業の海外生産増およびIMV生産対応により合成樹脂等の取り扱いが伸長しました。エネルギー分野では石炭需要が堅調に推移する中、安定供給と拡販に努めた結果、取り扱いが伸長しました。また関係会社に元売メーカーの資本参加を得て、販売体制の強化に取り組みました。これらの結果、売上高は前連結会計年度を378億円(14.5%)上回る2,978億円となりました。

生活産業・資材

住環境分野では名古屋地区で賃貸マンションを組み込んだ不動産ファンドを設立し資金効率を高めるとともに、今後の安定的収益の足がかりとしました。繊維分野では中国、ベトナムでエアバッグの海外生産が本格化したことに伴い輸入取引の取り扱いが伸長しました。食品分野では中国で食品加工工場を合併で設立するなど、単純な原料輸入販売から加工製品輸入販売へ転換を図るなど機能強化に努めました。保険分野では引き続き団体契約の包括化を推進し取引先各企業の従業員および定年退職者向け保険の拡販に取り組みました。介護分野では介護機器レンタル卸事業の拡大に努め、新たに静岡に拠点を設けました。しかしながら、本部全体としては主に食品分野の需要減による減収のため売上高は前連結会計年度を211億円(6.3%)下回る3,165億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により861億79百万円となり、前連結会計年度(610億80百万円)を250億98百

万円(41.1%)上回りました。その結果、税引後の純利益は、457億32百万円となり、前連結会計年度(375億21百万円)を82億10百万円(21.9%)上回ることができました。

(注) 前連結会計年度下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。これに伴い前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業区分に組替で表示しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

金属及び機械設備の取扱高が増加したこと等により、売上高は2兆7,041億円と前連結会計年度(2兆3,532億円)を14.9%上回りました。営業利益につきましては、317億68百万円と前連結会計年度(266億93百万円)を19.0%上回りました。

アジア・オセアニア

タイ、台湾等の現地法人の取扱高が増加したことにより、売上高は4,821億円と前連結会計年度(3,232億円)を49.2%上回りました。営業利益につきましては、売上高伸長に伴う増加に加え、豪州石炭プロジェクト関連の収益改善により、188億84百万円と前連結会計年度(75億9百万円)を151.5%上回りました。

北米

米国現地法人の取扱高が増加したことにより、売上高は4,105億円と前連結会計年度(3,699億円)を11.0%上回りました。営業利益につきましては、125億87百万円と前連結会計年度(105億69百万円)を19.1%上回りました。

欧州

欧州の現地法人及び自動車販売会社の取扱高が増加したことにより、売上高は2,521億円と前連結会計年度(2,118億円)を19.0%上回りました。営業利益につきましては、86億3百万円と前連結会計年度(73億46百万円)を17.1%上回りました。

その他の地域

アフリカの現地法人及び自動車販売会社の取扱高が増加したことにより、売上高は962億円と前連結会計年度(575億円)を67.3%上回りました。営業利益につきましては、83億45百万円と前連結会計年度(41億92百万円)を99.0%上回りました。

(注) 売上高等には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動により増加した一方で、投資活動により減少した結果、当連結会計年度末残高は750億32百万円となり、前連結会計年度末より54億84百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は330億89百万円(前連結会計年度比152億54百万円増加)となりました。これは利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,193億78百万円(前連結会計年度比899億69百万円減少)となりました。これは㈱トーマン優先株の購入及び国内外での積極的な投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は904億52百万円(前連結会計年度比784億25百万円増加)となりました。これは借入金増加等によるものです。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2)成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3)売上の状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

(注)1.主な相手先別の販売高及び総販売高に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車株 | 260,738 | 7.9 | 303,620 | 7.7 |

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、大企業の旺盛な設備投資意欲が及ぼす好循環と雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費、また好調な世界経済に支えられた輸出の順調な伸びにより景気拡大が継続するものと思われます。海外においては、米国経済は住宅価格の小幅な調整により若干減速するものの堅調さを維持、中国・アジア経済は成長を持続、欧州経済は輸出主導の景気拡大が続くものと予想されます。一方で原油・非鉄金属を中心とする国際商品市況の高騰、イラン、イラクをはじめとする中近東・アフリカ地域での地政学的リスクの高まり等、景気の継続的な成長を脅かす要因も存在していると思われます。

こうした環境の中で、豊田通商は平成18年4月1日をもって、(株)トーメンと合併し、新生・豊田通商としてスタートいたしました。

新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、当社グループは、



をフラッグシップ・メッセージに

Global ~世界を舞台とした活動の展開

Glowing ~健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持

Generating ~新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を当社グループにおける価値創造の基本要件としております。

また当社グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域=6つの商品本部(*)で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野:非自動車分野=50:50の実現を目指すことを戦略意思としております。

- * 6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材
自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指しております。
非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。
リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われまます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社237社・関連会社123社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ（*）への売上高が占める比率は20.4%（平成18年3月期）であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は9.9%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

* トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・エネルギー・化学品・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁および貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競争によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引及び海外取引における競争

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競争にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競争しております。これらの競争他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株)トーメンとの合併

合併の日程

平成17年10月28日 合併に関する基本合意書締結

平成17年12月6日 合併契約書締結

平成18年2月17日 (株)トーメンの第一回ないし第三回乙種優先株式に係る種類株主総会における合併契約書の承認可決

平成18年2月21日 当社及び(株)トーメンの臨時株主総会における合併契約書の承認可決

(株)トーメンの臨時株主総会は普通株式に係る種類株主総会を兼ねる)

平成18年4月1日 合併期日

平成18年4月3日 合併登記

なお、合併の概要は「第5 経理の状況」における重要な後発事象を参照してください。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグループング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式については決算日の市場価格が簿価よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に減損を計上しております。また非公開会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が簿価よりも50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則

的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、提出会社の金属及び機械設備の取扱高増加に加え、アジア・米国・欧州を中心とした海外現地法人の好調により3兆9,453億円となり、前連結会計年度(3兆3,158億円)を19.0%上回りました。営業利益は売上高伸長に伴い800億56百万円となり、前連結会計年度(563億14百万円)を42.2%上回りました。経常利益は営業利益の増加および営業外損益の改善により861億79百万円となり、前連結会計年度(610億80百万円)を41.1%上回りました。当期純利益は経常利益の増加等により457億32百万円となり、前連結会計年度(375億21百万円)を21.9%上回りました。

なお、事業別の分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照してください。

(3) 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率性向上を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の同時実現を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、近年の不安定な金融事情を考慮し、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全を期するべく、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ(複数通貨協調融資枠)”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュフロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは新商品・新事業への対応、生産設備の合理化や更新などを目的に、当連結会計年度において総額28,495百万円の設備投資を行いました。これは、主に海外での自動車生産台数の増加に対応するために米国子会社等現地法人で設備投資を行ったことによるものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成18年3月31日現在

| 事業 | 事業所名 | 設備の内容 | 所在地 | 従業員数 (人) | 土地 | | 建物 | 機械装置 | その他 |
|-----------|-----------|------------------|-------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) |
| - | 本社 | オフィスビル (注2) | 名古屋市 中村区 | 820 | - | - | 722 | 13 | 243 |
| - | 東京本社 | オフィスビル (注3) | 東京都 中央区 | 407 | 1 | 3,260 | 897 | 2 | 60 |
| - | 大阪支店 | オフィスビル (注4) | 大阪市 中央区 | 143 | - | - | 13 | - | 20 |
| - | the WING | 社員寮 | 愛知県 西加茂郡 | 1 | 16 | 2,203 | 921 | 2 | 64 |
| - | 金町寮 | 社員寮 | 東京都 葛飾区 | - | 1 | 1,568 | 1,001 | 8 | 14 |
| - | 茨木寮 | 社員寮 | 大阪府 茨木市 | - | 1 | 5 | 531 | 5 | 10 |
| - | 夙川社宅 | 社宅 | 兵庫県 西宮市 | - | 1 | 529 | 108 | - | 0 |
| 金属 | 田原流通センター | 金属加工設備 (注5) | 愛知県 田原市 | 15 | 36 | 743 | 85 | 8 | 138 |
| エネルギー・化学品 | 衣浦13号工場用地 | 潤滑油等生産設備 (注6) | 愛知県 半田市 | 165 | 65 | 1,142 | - | - | 1 |
| エネルギー・化学品 | 名古屋油槽所 | 油槽所 (注7) | 名古屋市 港区 | 11 | 19 | 189 | 97 | 33 | 368 |
| その他 | 三好物流センター | 物流センター (注8) | 愛知県 西加茂郡 | 83 | 49 | 2,101 | 1,031 | 17 | 195 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借/年間賃借料 1,518百万円

3. 賃借/年間賃借料 15百万円

4. 賃借/年間賃借料 201百万円

5. 金属本部に属する連結子会社である豊田スチールセンター(株)に一部貸与

6. エネルギー・化学品本部に属する連結子会社である豊田ケミカルエンジニアリング(株)他に一部貸与

7. エネルギー・化学品本部に属する連結子会社である豊通エネルギー(株)に貸与

8. その他に属する連結子会社である豊通物流(株)および生活産業・資材本部に属する連結子会社である豊通ニューバック(株)に貸与

当連結会計年度において、前連結会計年度末に主要な設備としていた下記を含む賃貸マンションを売却しております。

| 事業 | 事業所名 | 設備の内容 | 所在地 | 従業員数 (人) | 土地 | | 建物 | 機械装置 | その他 |
|-------------|----------------|---------|-------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | 面積 (千㎡) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) |
| 生活産業・ 資材 | グランアベニュー 富船 | 賃貸マンション | 名古屋市 中川区 | - | 12 | 2,863 | 2,814 | - | 6 |
| 生活産業・ 資材 | グランアベニュー 名駅 | 賃貸マンション | 名古屋市 中村区 | - | 2 | 759 | 2,076 | - | 3 |

(2) 国内子会社の設備の状況

平成18年3月31日現在

| 事業 | 会社名 | 事業所名及び設備の内容 | 所在地 | 従業員数(人) | 土地 | | 建物 | 機械装置 | その他 |
|-----------|-------------------|------------------------------|-------------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | 面積(千㎡) | 帳簿価額(百万円) | 帳簿価額(百万円) | 帳簿価額(百万円) | 帳簿価額(百万円) |
| 金属 | 豊田スチールセンター(株) | 本社工場 スリッター・レベラー・シャーライン、倉庫 | 愛知県 東海市 | 343 | 165 | 1,959 | 1,731 | 1,972 | 921 |
| 金属 | (株)関東コイルセンター | 本社工場 薄鉄板の切断及び加工 | 東京都 青梅市 | 25 | 8 | 1,049 | 645 | 28 | 47 |
| 金属 | (株)関東コイルセンター | 神奈川工場 薄鉄板の切断及び加工 | 神奈川県 厚木市 | 10 | 7 | 430 | 101 | 14 | 13 |
| 金属 | オリエンタル鋼業(株) | 本社工場 鋼板・コイルの切断、加工及び金属塗装 | 富山県 新湊市 | 45 | 30 | 305 | 670 | 288 | 47 |
| 金属 | 豊田メタル(株) | 本社工場 廃車破砕処理設備 | 愛知県 半田市 | 53 | 33 | 431 | 362 | 464 | 58 |
| 金属 | (株)プロスチール | 本社工場 特殊鋼材の加工及び販売 | 愛知県 名古屋市 | 73 | 21 | 793 | 225 | 158 | 73 |
| 金属 | 愛知鋼管工業(株) | 半田工場 引抜鋼管製造及び販売 | 愛知県 半田市 | 46 | 9 | 282 | 192 | 144 | 9 |
| 金属 | 愛知鋼管工業(株) | 本社工場 引抜鋼管製造 | 愛知県 大府市 | 70 | 14 | 210 | 143 | 296 | 17 |
| 機械情報 | 豊通エンジニアリング(株) | 本社 管理業務及び常備品業務 | 愛知県 豊田市 | 290 | 4 | 371 | 451 | 11 | 22 |
| エネルギー・化学品 | 豊田ケミカルエンジニアリング(株) | 本社工場 潤滑油製造及び産廃物中間処理 | 愛知県 半田市 | 112 | 66 | 1,059 | 727 | 1,396 | 526 |
| エネルギー・化学品 | 豊通エネルギー(株) | 本社 LPG貯槽及び充填設備 | 愛知県 豊田市 | 72 | 8 | 385 | 100 | 0 | 32 |
| 生活産業・資材 | 豊通ニューパック(株) | 本社工場 総合包装用品製造及び販売 | 愛知県 西加茂郡 | 29 | - | - | 318 | 305 | 19 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

平成18年3月31日現在

| 事業 | 会社名 | 事業所名及び設備の内容 | 所在地 | 従業員数(人) | 土地 | | 建物 | 機械装置 | その他 |
|-----------|---|-------------------------|--------------------------|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | 面積 | 帳簿価額(百万円) | 帳簿価額(百万円) | 帳簿価額(百万円) | 帳簿価額(百万円) |
| 金属 | Most, Inc. | 本社工場 | Missouri, U.S.A. | 69 | (エーカー) 16 | 121 | 795 | 210 | 52 |
| 金属 | Most, Inc. | Jackson工場 (注2) | Tennessee, U.S.A. | 23 | - | - | 1,021 | 660 | 5 |
| 金属 | Kentukey Smelting Technology, Inc. | 本社工場 | Kentucky, U.S.A. | 32 | (エーカー) 13 | 78 | 540 | 419 | 37 |
| 自動車 | Business Car | ショールーム及び部品倉庫 | Moscow, Russian | 973 | (千㎡) 92 | 752 | 1,492 | 242 | 1,761 |
| エネルギー・化学品 | Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd. | Camberwell炭鉱 石炭採掘・精炭 | Singleton, Australia | 190 | (千㎡) 17,967 | 945 | 670 | 4,931 | 14 |
| 生活産業・資材 | Silver Springs Citrus Inc. | 本社工場 | Florida, U.S.A. | 299 | (エーカー) 649 | 293 | 963 | 979 | 165 |
| その他 | TTK Logistis (Thailand) Co.,Ltd | 倉庫 | Chon Buri, Thailand | 933 | (千㎡) 136 | 764 | 828 | 616 | 80 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho America, Inc. | Georgetown工場及び倉庫 | Kentucky, U.S.A. | 382 | (エーカー) 73 | 182 | 2,448 | 2,648 | 208 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho America, Inc. | Princeton倉庫及び機械設備(注3) | Indiana, U.S.A. | 52 | (エーカー) 20 | 35 | 1,131 | 726 | 31 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho America, Inc. | Fremont機械設備(注4) | California, U.S.A. | 51 | - | - | - | 1,322 | 75 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho America, Inc. | San Antonio倉庫及び機械設備 | Texas, U.S.A. | 9 | - | - | - | - | 3,676 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho America, Inc. | 倉庫 | Michigan, U.S.A. | 53 | (エーカー) 50 | 20 | 1,021 | 29 | 22 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho America, Inc. | 倉庫 | Indiana, U.S.A. | 37 | (エーカー) 37 | 43 | 904 | 403 | 43 |
| 現地法人 | Toyota Tsusho (Australasia) Pty.Ltd. | 倉庫 | Laverton North Australia | 150 | (千㎡) 60 | 357 | 1,207 | 191 | 106 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地につきましては無償で借用しております。

3. 金属本部に属する連結子会社であるMillennium Steel Service, LLCに一部貸与

4. 賃借 / 年間賃借料 58百万円

なお、機械情報本部に属する連結子会社であるWinguard Quality Supply, LLCに貸与

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 997,525,000 |
| 計 | 997,525,000 |

(注) 定款記載の「当会社の発行する株式の総数」は10億株となっておりますが、当事業年度末までに利益により2,475,000株を消却しております。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「発行可能株式総数」は2,475,000株増加し、10億株といたしました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|--|
| 普通株式 | 282,867,304 | 327,563,216 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式 であり権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 的な株式 |
| 計 | 282,867,304 | 327,563,216 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 104 | 71 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 104,000 | 71,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注1) 1株当たり 527 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年8月1日 至 平成18年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 527 資本組入額 264 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1)各新株予約権の一部行使は認められない。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成14年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 737 | 701 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 737,000 | 701,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注1) 1株当たり 780 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 780 資本組入額 390 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1)新株予約権の権利行使は一個単位とする。</p> <p>2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。</p> <p>ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。</p> <p>3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>4)その他の権利行使の条件は、「平成15年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

平成16年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,750 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,750,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注1) 1株当たり 1,170 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,170 資本組入額 585 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1)新株予約権の権利行使は一個単位とする。</p> <p>2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。</p> <p>ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。</p> <p>3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>4)その他の権利行使の条件は、「平成16年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注1) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、ならびに当社第79回および第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの行使による権利者への譲渡を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 970 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 970,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注2) 1株当たり 1,915 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,915 資本組入額 958 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1)新株予約権の権利行使は一個単位とする。</p> <p>2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。</p> <p>3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>4)その他の権利行使の条件は、「平成17年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注2) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、ならびに当社第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの行使による権利者への譲渡を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 | - | 282,867 | - | 26,748 | (注1) 7 | 24,705 |

(注) 1. 自己株式と豊通りサイクル(株)との株式交換による増加

2. (株)トーメントとの合併(合併比率1:0.069)に伴い、平成18年4月1日付で発行済株式総数が44,695千株、資本準備金が91,492百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|--------|---------|--------|------|--------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 100 | 28 | 483 | 216 | 7 | 6,735 | 7,569 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 93,636 | 16,304 | 122,589 | 17,619 | 23 | 30,820 | 280,991 | 1,876,304 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 33.32 | 5.80 | 43.63 | 6.27 | 0.01 | 10.97 | 100.00 | - |

(注) 当社所有の自己株式は、ストックオプション制度及び単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ4,072単元及び186株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| トヨタ自動車(株) | 豊田市トヨタ町1番地 | 65,030 | 22.99 |
| (株)豊田自動織機 | 刈谷市豊田町2丁目1番地 | 36,421 | 12.88 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 18,106 | 6.40 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 11,959 | 4.23 |
| 日興シティグループ証券(株) | 東京都港区赤坂5丁目2番20号 | 10,574 | 3.74 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 9,519 | 3.36 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 8,624 | 3.05 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 5,869 | 2.07 |
| あいおい損害保険(株) | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 5,650 | 2.00 |
| 住友信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 5,268 | 1.86 |
| 計 | - | 177,024 | 62.58 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 18,106千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 8,624千株 |
| 住友信託銀行(株) | 3,138千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,072,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 276,919,000 | 276,919 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,876,304 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 282,867,304 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 276,919 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が186株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称等 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 豊田通商(株) | 名古屋市中村区名 駅四丁目9番8号 | 4,072,000 | - | 4,072,000 | 1.44 |
| 計 | - | 4,072,000 | - | 4,072,000 | 1.44 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社・関連会社取締役に対して付与することを平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月24日開催の定時株主総会において、また、当社の取締役及び従業員ならびに当社関係会社取締役に対して付与することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することにより、当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに当社関係会社取締役等に対して付与することを平成18年6月27日開催の定時株主総会において、それぞれ決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りです。

< 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度 >

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 理事・マネジメント職一級 当社子会社・関連会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,800千株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注1) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年8月1日から平成18年7月31日までとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1)各新株予約権の一部行使は認められない。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成14年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成15年 6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 理事・マネジメント職一級 当社子会社・関連会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,800千株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注1) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年 8月 1日から平成19年 7月31日までとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1)新株予約権の権利行使は一個単位とする。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成15年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年 6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役 理事・マネジメント職一級 当社子会社・関連会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 2,000千株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注1) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年 8月 1日から平成20年 7月31日までとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1)新株予約権の権利行使は一個単位とする。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成16年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |

(注1) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使、ならびに当社第79回および第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの行使による権利者への譲渡を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 理事・マネジメント職一級 当社関係会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,500千株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注2) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月1日から平成21年7月31日までとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1)新株予約権の権利行使は一個単位とする。 2)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6ヶ月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合および当社執行役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合は、退任にあたらぬものとする。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成17年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 |

(注2) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使、ならびに当社第80回定時株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの行使による権利者への譲渡を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

| | |
|------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年 6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 理事・上級経営職 当社関係会社取締役 (個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,000千株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注3) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値をもって行使価額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年 8月 1日から平成22年 7月31日までとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定めるところとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。 |

(注3) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成17年6月24日決議) | 1,500,000 | 3,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 894,000 | 1,644,960,000 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 606,000 | 1,355,040,000 |
| 未行使割合(%) | 40.40 | 45.17 |

(注) 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.53%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成18年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|----------------------------|--------|----------|
| 取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議) | - | - |
| 前決議期間における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | - | - |
| 未行使割合(%) | - | - |

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|----------------------------|--------|----------|
| 取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議) | - | - |
| 前決議期間における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | - | - |
| 未行使割合(%) | - | - |

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

| 区分 | 処分、消却又は移転株式数 (株) | 処分価額の総額(円) |
|------------------------------|---------------------|------------|
| 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転 | - | - |

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|---------|
| 保有自己株式数 | 894,000 |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|----------------|-------|-----------|---------------|
| 自己株式取得に係る決議(注) | 普通株式 | 1,000,000 | 3,500,000,000 |

(注) 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.31%であります。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を維持していくことを基本に、業績等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度末の配当金は1株当たり9円とし、中間配当金1株当たり9円と合わせ、年間18円の配当といたしました。

なお、本年5月の会社法施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を行いました但し当面は従来通り、年2回の配当を継続したいと考えております。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第81期 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 658 | 591 | 1,244 | 1,825 | 3,200 |
| 最低(円) | 414 | 456 | 542 | 920 | 1,623 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 平成17年11月 | 平成17年12月 | 平成18年1月 | 平成18年2月 | 平成18年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 2,595 | 2,650 | 2,810 | 2,845 | 3,050 | 3,200 |
| 最低(円) | 1,978 | 2,325 | 2,405 | 2,340 | 2,495 | 2,595 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|----|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 古川 晶章 | 昭和15年3月3日生 | 昭和37年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成11年6月 当社取締役副社長就任 平成13年6月 当社取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任) | 58 |
| 取締役副会長 (代表取締役) | | 金子 凱弘 | 昭和16年2月25日生 | 昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役副会長就任(現任) (主要な兼職) 豊田メタル㈱取締役社長 天津豊田鋼材加工有限公司董事長兼總經理 建台豊股份有限公司董事長 豊友投資有限公司董事長 天津豊田通商鋼業有限公司董事長 | 69 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 清水 順三 | 昭和21年11月22日生 | 昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成8年1月 Toyota Motor Corporation Australia Ltd.出向基幹職1級 (部長級) 平成13年1月 当社理事 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役社長就任(現任) | 52 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | | 豊原 洋治 | 昭和17年1月1日生 | 昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成16年6月 当社取締役副社長就任(現任) (主要な兼職) ㈱龍村美術織物エーアイ取締役社長 | 59 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|--------------------------|-------|-------------|---|---------------|
| 取締役副社長 (代表取締役) | | 佐原 伸彦 | 昭和19年2月8日生 | 昭和41年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成3年2月 トヨタ自動車㈱第一生技部主査 (部長級) 平成9年1月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社取締役副社長就任(現任) (主要な兼職) 豊通エンジニアリング㈱取締役社長 天津豊通汽车零部件装配有限公司董事長 | 87 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | | 蔭山 真人 | 昭和24年1月28日生 | 昭和47年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行)入行 平成9年6月 同行資本市場部長 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年1月 同行常務執行役員就任 平成15年2月 ㈱トーマン特別顧問就任 平成15年6月 同社取締役社長就任 平成18年4月 当社取締役副社長就任(現任) | 2 |
| 専務取締役 | 自動車本部長 | 古林 清 | 昭和20年4月25日生 | 昭和43年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成6年1月 トヨタ自動車㈱海外部品部主査 (部長級) 平成12年1月 当社車両企画室長(理事) 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任(現任) | 32 |
| 専務取締役 | コーポレート本 部長 | 高橋 克紀 | 昭和19年6月8日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 当社秘書室長(部長級) 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現任) | 49 |
| 専務取締役 | エネルギー・化 学品本部長 | 谷関 政広 | 昭和21年1月7日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 Toyota Tsusho U.K. Ltd.出向 (部長級) 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現任) | 45 |
| 専務取締役 | 食料本部長 生活産業・資材 副本部長 | 福富 駿也 | 昭和19年7月31日生 | 昭和43年4月 東洋棉花㈱入社 平成6年4月 ㈱トーマン大阪食糧部長 平成10年10月 同社食糧本部長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社常務執行役員就任 平成15年1月 同社執行役員就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成18年4月 当社専務取締役就任(現任) | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------------|-------|-------------|--|---------------|
| 常務取締役 | コーポレート副 本部長 | 近藤 芳正 | 昭和23年7月27日生 | 昭和46年4月 ㈱トーマン入社 平成8年3月 同社経営企画部長 平成10年10月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社常務執行役員就任 平成13年11月 ㈱トーマンパワーホールディングス(現 ㈱ユースエナジーホールディングス)取締役社長就任 平成14年6月 ㈱トーマン常務執行役員退任 平成15年1月 ㈱ユースエナジーホールディングス取締役社長退任 ㈱トーマン執行役員就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任(現任) | 2 |
| 常務取締役 | 業務本部長 | 高井 吉美 | 昭和21年9月10日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向(部長級) 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) | 25 |
| 常務取締役 | 機械・エレクトロニクス本部長 | 清水 良二 | 昭和22年2月9日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 Toyota Tsusho America, Inc. 出向(部長級) 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) | 23 |
| 常務取締役 | 生活産業・資材本部長 食料副本部長 | 大重 幸二 | 昭和23年7月1日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 当社海生部品部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) ㈱レナウンユニフォーム取締役社長 | 52 |
| 常務取締役 | 金属本部長 | 木原 洋一 | 昭和20年5月27日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 当社大阪金属部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) (主要な兼職) ㈱エコライン代表取締役 | 33 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---------------|
| 常勤監査役 | | 浜名 祥三 | 昭和22年5月17日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 Siam Hi-Tech Steel Center Co.,Ltd.出向(部長級) 平成11年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社常勤監査役就任(現任) | 34 |
| 常勤監査役 | | 久郷 達也 | 昭和27年6月13日生 | 昭和50年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当) 平成14年7月 経済産業省退官 平成14年10月 安全保障貿易情報センター専務理事就任 平成16年8月 (株)トーメン執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成18年4月 当社常勤監査役就任(現任) | 0 |
| 監査役 | | 石川 忠司 | 昭和16年10月11日生 | 昭和43年7月 (株)豊田自動織機製作所(現 (株)豊田自動織機)入社 昭和61年6月 同社取締役就任 平成元年6月 同社常務取締役就任 平成5年6月 同社専務取締役就任 平成9年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 (株)豊田自動織機取締役会長就任(現任) | |
| 監査役 | | 栗岡 完爾 | 昭和12年1月13日生 | 昭和34年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和61年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成8年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社相談役就任 平成14年6月 同社顧問就任 平成16年2月 同社相談役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 上坂 凱勇 | 昭和13年7月10日生 | 昭和37年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成2年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長就任 平成15年6月 同社相談役就任(現任) | 1 |
| 計 | | | | | 626 |

- (注) 1. 監査役 石川忠司、栗岡完爾及び上坂凱勇の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。
- なお、常務執行役員は4名、執行役員は22名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念ののっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

この基本方針を基に、さらなる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。委員会等設置によるコーポレートガバナンス体制を選択できることは承知しておりますが、現状は監査役による監査と取締役間の職務執行監視が十分に機能しており、経営を牽制する体制として問題ないものと考えております。

当社は、本部制による連結経営を推進しており、現在営業6本部、コーポレート本部、業務本部の計8本部の組織編成になっております。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っており、本部長会議、執行役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

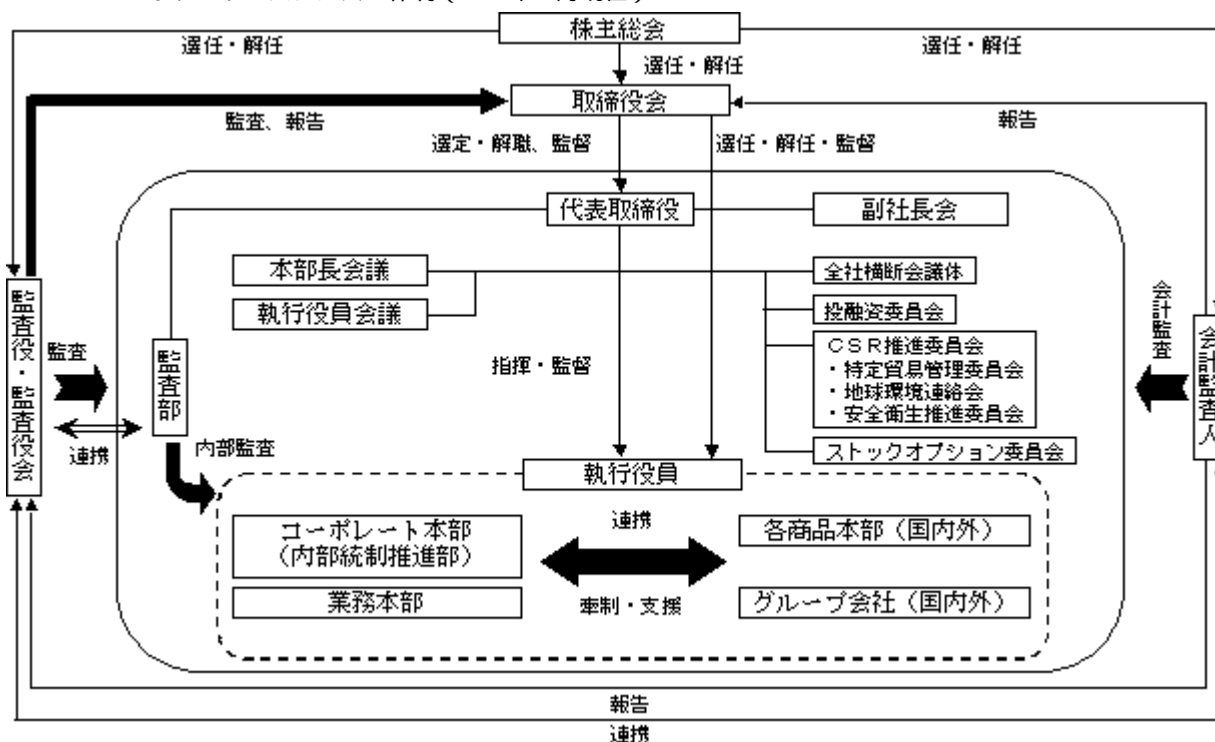
また2006年4月より、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入致しました。

執行役員制度の導入により、取締役会をスリム化し、取締役は全社的経営に、執行役員は、本部長補佐の立場で本部経営に専念することで意思決定を迅速化し、経営の効率化を図ってまいります。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化を図り、内部統制の強化を推進してまいります。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員によって各経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

会社の機関・内部統制システムの関係（図示）

コーポレートガバナンスの体制（2006年6月現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催し、基本的に全取締役および全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎週1回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回本部長全員および常勤監査役が出席する本部長会議、毎月1回全取締役及び全執行役員が出席する執行役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、2005年1月より「CSR推進委員会」を発足させ、企業活動全般における企業倫理面ならびに法律面からの取り組みに加え、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ2005年9月にCSRレポートを発行いたしました。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針を明示した行動倫理ガイド・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、従来から社長直轄の独立した組織として「監査部」を設置しており、24名の体制にて監査を実施しております。当社内部監査規程に即し、社長承認を得た監査方針および計画に基づき、当社および国内外の豊田通商グループ会社の全拠点を監査対象としております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率と品質の向上に努めております。更には、自主監査(Control Self-Assessment) を当社および国内外の豊田通商グループ会社で実施しております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を選任しております。通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損わない範囲内で経営及び組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 |
|-----------------|----------|
| 指定社員 堀江 正樹 | 中央青山監査法人 |
| 指定社員 山内 和雄 | 中央青山監査法人 |
| 指定社員 木内 仁志 | 中央青山監査法人 |
| 指定社員 松本 千佳 | 中央青山監査法人 |

上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行っておりません。また、この他当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補21名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役5名中3名であり、非常勤であります。

当社の社外監査役である石川忠司氏は(株)豊田自動織機取締役会長に、栗岡完爾および上坂凱勇の各氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)相談役に就任しております。当社と両社との間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引案件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、2001年10月にリスクマネジメント部を設置し、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。具体的には、各種リスクに関する管理規程の設置、研修の実施、マニュアルの配布等を行っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を有する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。またリスクアセットとリターン（利益）の対比指標であるリスクリターンを今後のパフォーマンス指標として位置付けていくことを検討しております。

尚、2004年度から取締役によって構成されるリスクマネジメント強化会議を設置し、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | | 摘要 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-----|------|-------|--------------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | |
| | 名 | 百万円 | 名 | 百万円 | 名 | 百万円 | |
| 定款または株主総会決議に基づく報酬 | 36 (注2) | 523 | 6 (注3) | 56 | 42 | 579 | (注4) (注5) |
| 利益処分による役員賞与 | 32 | 323 | 5 | 28 | 37 | 352 | |
| 定時及び臨時株主総会決議に基づく退職慰労金 | 23 | 737 | 3 | 65 | 26 | 802 | |
| 計 | - | 1,583 | - | 149 | - | 1,733 | |

(注) 1. 上記のほか、次の支払額があります。

使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬 (賞与を含む) 217百万円

2. 平成17年6月24日に退任した取締役5名を含んでおります。

3. 平成17年6月24日に退任した監査役1名を含んでおります。

4. 昭和60年6月定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額50百万円であります。

5. 平成元年6月定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額6百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬額は、45百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬額は、176百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 69,547 | | 77,051 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2 | 535,488 | | 683,995 | | |
| 3. たな卸資産 | 2 | 205,178 | | 276,345 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 7,645 | | 13,840 | | |
| 5. その他 | 2 | 51,271 | | 64,155 | | |
| 6. 貸倒引当金 | | 6,653 | | 8,405 | | |
| 流動資産合計 | | 862,476 | 72.0 | 1,106,983 | 69.1 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 76,625 | | 80,995 | | |
| 減価償却累計額 | | 32,776 | 43,848 | 34,922 | 46,072 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2 | 69,842 | | 82,771 | | |
| 減価償却累計額 | | 44,090 | 25,752 | 50,792 | 31,979 | |
| (3) 土地 | 2 | | 34,552 | | 35,427 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 1,662 | | 10,006 | |
| (5) その他 | 2 | 10,874 | | 11,554 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,680 | 3,193 | 8,284 | 3,270 | |
| 有形固定資産合計 | | | 109,010 | | 126,756 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | - | | 62 | |
| (2) その他 | | | 14,822 | | 14,592 | |
| 無形固定資産合計 | | | 14,822 | | 14,655 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,2 | | 190,798 | | 324,292 | |
| (2) 長期貸付金 | 2 | | 2,143 | | 2,571 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 1,910 | | 1,895 | |
| (4) 前払年金費用 | | | 2,218 | | 2,261 | |
| (5) その他 | 2 | | 19,287 | | 28,937 | |
| (6) 貸倒引当金 | | | 4,274 | | 5,651 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 212,083 | | 354,306 | |
| 固定資産合計 | | | 335,917 | 28.0 | 495,718 | 30.9 |
| 資産合計 | | | 1,198,394 | 100.0 | 1,602,702 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 410,880 | | 536,029 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 137,438 | | 207,612 | |
| 3. コマーシャルペーパー | | 65,000 | | 96,000 | |
| 4. 1年以内に償還予定の社債 | | 15,000 | | 5,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 12,361 | | 22,262 | |
| 6. 繰延税金負債 | | 290 | | 839 | |
| 7. その他 | | 108,281 | | 151,473 | |
| 流動負債合計 | | 749,252 | 62.5 | 1,019,217 | 63.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 60,000 | | 55,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 111,894 | | 145,283 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 13,064 | | 30,387 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 1,670 | | 1,839 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 1,871 | | 1,503 | |
| 6. 債務保証損失引当金 | | 401 | | 283 | |
| 7. 連結調整勘定 | | 33 | | - | |
| 8. その他 | | 10,715 | | 17,891 | |
| 固定負債合計 | | 199,651 | 16.7 | 252,188 | 15.7 |
| 負債合計 | | 948,903 | 79.2 | 1,271,406 | 79.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 12,358 | 1.0 | 16,976 | 1.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 26,748 | 2.2 | 26,748 | 1.7 |
| 資本剰余金 | | 24,705 | 2.1 | 24,705 | 1.5 |
| 利益剰余金 | | 165,019 | 13.8 | 206,679 | 12.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | 33,753 | 2.8 | 60,530 | 3.8 |
| 為替換算調整勘定 | | 9,676 | 0.8 | 164 | 0.0 |
| 自己株式 | 4 | 3,418 | 0.3 | 4,181 | 0.3 |
| 資本合計 | | 237,132 | 19.8 | 314,319 | 19.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 1,198,394 | 100.0 | 1,602,702 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 3,315,830 | 100.0 | 3,945,319 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 3,161,164 | 95.3 | 3,751,052 | 95.1 | |
| 売上総利益 | | | 154,666 | 4.7 | 194,266 | 4.9 | |
| 延払販売未実現利益繰入 | | | 53 | | 118 | | |
| 延払販売未実現利益戻入 | | | 148 | | 128 | | |
| 売上総利益再計 | | | 154,761 | 4.7 | 194,276 | 4.9 | |
| その他の営業収益 | | | 20,921 | 0.6 | 27,315 | 0.7 | |
| 営業総利益 | | | 175,683 | 5.3 | 221,592 | 5.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 支払手数料 | | 8,394 | | | 11,156 | | |
| 2. 旅費交通費 | | 7,050 | | | 8,407 | | |
| 3. 通信費 | | 1,796 | | | 2,015 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 2,086 | | | 3,511 | | |
| 5. 給料手当 | | 52,466 | | | 60,574 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 3,173 | | | 2,944 | | |
| 7. 厚生費 | | 6,950 | | | 7,558 | | |
| 8. 賃借料 | | 8,581 | | | 9,606 | | |
| 9. 減価償却費 | | 7,695 | | | 9,205 | | |
| 10. 租税公課 | | 2,580 | | | 2,856 | | |
| 11. 連結調整勘定償却額 | | 159 | | | - | | |
| 12. その他 | 1 | 18,433 | 119,368 | 3.6 | 23,697 | 141,536 | 3.6 |
| 営業利益 | | | 56,314 | 1.7 | 80,056 | 2.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 1,201 | | | 1,930 | | |
| 2. 受取配当金 | | 3,276 | | | 5,811 | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 2,602 | | | 1,180 | | |
| 4. 為替差益 | | 1,170 | | | 922 | | |
| 5. 雑収入 | | 3,177 | 11,429 | 0.3 | 5,936 | 15,781 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,751 | | | 7,540 | | |
| 2. コマーシャルペーパー 利息 | | 15 | | | 50 | | |
| 3. 雑支出 | | 1,895 | 6,662 | 0.2 | 2,068 | 9,658 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 61,080 | 1.8 | 86,179 | 2.2 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産売却益 | 2 | 302 | | | 1,985 | | |
| 2.投資有価証券売却益 | | 2,312 | | | 1,783 | | |
| 3.債務保証損失引当金戻 入額 | | - | 2,615 | 0.1 | 233 | 4,002 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産除却損 | | 300 | | | - | | |
| 2.無形固定資産除却損 | | - | | | 118 | | |
| 3.減損損失 | 3 | 407 | | | - | | |
| 4.投資有価証券売却損 | | - | | | 904 | | |
| 5.投資有価証券評価損 | | 2,130 | | | 3,434 | | |
| 6.関係会社株式売却損 | | 628 | | | 171 | | |
| 7.関係会社清算見込損 | | - | | | 848 | | |
| 8.投資等その他評価損 | 4 | 122 | | | 38 | | |
| 9.過年度役員退職慰労引 当金繰入額 | | 1,202 | | | - | | |
| 10.債務保証損失引当金繰 入額 | | 287 | 5,080 | 0.2 | - | 5,516 | 0.1 |
| 税金等調整前当期 純利益 | | | 58,615 | 1.7 | | 84,666 | 2.2 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 22,519 | | | 40,848 | | |
| 法人税等調整額 | | 4,449 | 18,069 | 0.5 | 6,329 | 34,518 | 0.9 |
| 少数株主利益 | | | 3,024 | 0.1 | | 4,415 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 37,521 | 1.1 | | 45,732 | 1.2 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|--|---------|--|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 24,761 | | 24,705 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | 56 | 56 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | | | 24,705 | | 24,705 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 129,161 | | 165,019 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 37,521 | | 45,732 | |
| 2. 連結子会社増加に伴う 増加高 | | 117 | | 113 | |
| 3. 持分法適用会社増加に 伴う増加高 | | 1,445 | | 1,013 | |
| 4. 在外連結子会社の決算 期変更に伴う増加高 | | - | 39,084 | 2,477 | 49,336 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 2,500 | | 4,454 | |
| 2. 役員賞与 | | 426 | | 564 | |
| 3. 自己株式処分差損 | | 243 | | 299 | |
| 4. 連結子会社増加に伴う 減少高 | | 54 | | 278 | |
| 5. 持分法適用会社増加に 伴う減少高 | | 2 | | 20 | |
| 6. 在外連結子会社の会計 基準変更に伴う減少高 | 1 | - | 3,226 | 2,058 | 7,676 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 165,019 | | 206,679 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 58,615 | 84,666 |
| 減価償却費 | | 12,549 | 14,841 |
| 減損損失 | | 407 | - |
| 連結調整勘定償却額 | | 159 | 86 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 1,427 | 3,483 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 4,478 | 7,742 |
| 支払利息 | | 4,767 | 7,590 |
| 持分法による投資利益 | | 2,602 | 1,180 |
| 売上債権の増加額 | | 72,828 | 117,761 |
| たな卸資産の増加額 | | 32,908 | 64,660 |
| 仕入債務の増加額 | | 48,001 | 108,405 |
| その他 | | 20,708 | 34,054 |
| 小計 | | 33,819 | 61,611 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,588 | 10,503 |
| 利息の支払額 | | 4,683 | 7,047 |
| 法人税等の支払額 | | 16,888 | 31,977 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,835 | 33,089 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | - | 2,019 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 15,314 | 28,166 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,592 | 12,281 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 4,980 | 6,930 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 12,479 | 97,419 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | | 3,322 | 5,793 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 | | - | 115 |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出 | | 417 | - |
| 貸付けによる支出 | | 29,343 | 5,571 |
| 貸付金の回収による収入 | | 28,972 | 5,384 |
| その他 | | 1,761 | 2,846 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 29,409 | 119,378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | | 13,388 | 66,488 |
| 長期借入れによる収入 | | 30,727 | 55,452 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 16,218 | 9,872 |
| 社債の発行による収入 | | 15,000 | - |
| 社債の償還による支出 | | 150 | 15,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 2,192 | 1,917 |
| 配当金の支払額 | | 2,500 | 4,454 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 577 | 1,355 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | - | 257 |
| その他 | | 1,325 | 855 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 12,027 | 90,452 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 687 | 1,902 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,140 | 6,065 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 67,704 | 69,547 |
| 在外連結子会社の決算期変更による減少高 | | - | 1,105 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高 | | 703 | 523 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 69,547 | 75,032 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 132社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、ヴェステックジャパン(株)以下10社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、豊通ハウジング(株)以下2社については清算により消滅したため、(株)ウォッチマンについては他社への株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関し、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1)連結子会社の数 151社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜以下19社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies POLST' Sp.zo.o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Sanyo (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 50社 主要な会社名 (株)トーマン Hinopak Motors Ltd. なお、D&T Motors Corporation 以下7社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、Millennium Steel Service,LLC以下2社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることとしたため、TCB Apparel Co.,Ltd.については他社への株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(株)エネ・ビジョン、(株)ウインドテック横浜他)及び関連会社(NTA Machining (M) Sdn. Bhd.、Alpha Industries Bhd.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p> | <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Autofab (Australia) Pty.Ltd. Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 57社 主要な会社名 (株)トーマン Hinopak Motors Ltd. なお、NTA Machining(M) Sdn.Bhd. 以下13社については財務内容の開示をより充実する観点から、新たに当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。 また、000 Toyota Motor以下6社については他社への株式売却、また(株)イーウェルについては第三者割当増資による出資比率低下により当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.R.L.、Poland Smelting Technologies POLST' Sp.zo.o.他) 及び関連会社 (Ningbo Araco Co.,Ltd.、Alpha Industries Bhd.他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|-----------------------------|-------|---------------------------|-------|---|-------|---|-------|------------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------------------|-------|------------------------------------|-------|--|--------|-----|--------------|-------|----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりでありませす。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyota Tsusho America, Inc.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Europe S.A.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho U.K.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Chen Tai Fong Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他90社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | 連結子会社名 | 決算日 | Toyota Tsusho America, Inc. | 12月末日 | Toyota Tsusho Europe S.A. | 12月末日 | Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd. | 12月末日 | Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | 12月末日 | Toyota Tsusho U.K.Ltd. | 12月末日 | Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. | 12月末日 | Chen Tai Fong Co.,Ltd. | 12月末日 | Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. | 12月末日 | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりでありませす。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他22社</p> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更した会社は次の通りです。</p> <p>Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd. Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. Toyota Tsusho U.K.Ltd. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. Chen Tai Fong Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>その他72社</p> | 連結子会社名 | 決算日 | Business Car | 12月末日 | Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. | 12月末日 | Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. | 12月末日 |
| 連結子会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho America, Inc. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Europe S.A. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho U.K.Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Chen Tai Fong Co.,Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Business Car | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. | 12月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(主として定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 主として時価法</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| | <p>たな卸資産 原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品(輸出入商品を除く) 主として先入先出法に基づく原価 法(ただし、一部の商品について は低価法) 輸出入商品 主として個別法に基づく原価法 (ただし、一部の商品については 低価法) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産については主として定 率法によっており、耐用年数、残存 価額については、主として法人税法 に定める基準と同一の基準を採用し ております。また、無形固定資産に ついては主として定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率等により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> | <p>たな卸資産 原材料、半製品、製品 同左 商品(輸出入商品を除く) 主として移動平均法に基づく原価 法(ただし、一部の商品について は低価法) 輸出入商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社および一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,218百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社および一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、2,261百万円を「前払年金費用」として表示しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料等の市場のある商品取引 ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規定等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p> | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められています。</p> <p>その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定について、その償却期間は現地の会計慣行によっております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 役員退職慰労引当金 | <p>従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、近年、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ147百万円、税金等調整前当期純利益は1,350百万円減少しております。なお、前連結会計年度末における一部の連結子会社の役員退職慰労引当金相当額(450百万円)は固定負債「その他」に含めております。</p> | |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | <p>従来、当社は先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)に変更しております。これは新営業取引関連システムの導入を契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価および期間損益の計算を行うことが目的であります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|-------------------------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日 法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は52百万円であります。</p> | |

追加情報

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|---|
| 特別目的会社との取引 | | <p>当連結会計年度において、特別目的会社として賃貸住宅特化型の不動産ファンドを立上げ、当社保有の賃貸マンション5棟(建物簿価6,318百万円、土地簿価4,111百万円、その他簿価8百万円)を売却しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|------------|
| 1. 輸出手形割引高 | 15,894百万円 | 1. 輸出手形割引高 | 20,697百万円 |
| 2. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | | 2. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | |
| 投資有価証券(株式) | 54,132百万円 | 投資有価証券(株式) | 138,601百万円 |
| 3. 保証債務 | | 3. 保証債務 | |
| 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 | | 連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。 | |
| P.T.Astra Auto Finance | 2,545百万円 | P.T.Astra Auto Finance | 2,717百万円 |
| (株)エネ・ビジョン | 1,473 | Steel Center Europe s.r.o. | 2,610 |
| Steel Center Europe s.r.o. | 1,006 | Poland Smelting Technologies | 1,579 |
| (株)ウインドテック横浜 | 900 | “POLST” Sp.zo.o. | |
| Poland Smelting Technologies | 861 | Toyota Tsusho Otomotive Sanayi | 913 |
| “POLST” Sp.zo.o. | | Ve Ticaret A.S. | |
| その他50社 | 7,412 | PT.Central Motor Wheel | 742 |
| | | Indonesia | |
| 保証債務計 | 14,199百万円 | その他57社 | 8,306 |
| 債務保証損失引当金設定額 | 401 | 保証債務計 | 16,870百万円 |
| 差引 | 13,798百万円 | 債務保証損失引当金設定額 | 168 |
| | | 差引 | 16,702百万円 |
| 4. 2 担保資産及び担保付債務 | | 4. 2 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 受取手形及び売掛金 | 38,578百万円 | 現金及び預金 | 783百万円 |
| たな卸資産 | 37,611 | 受取手形及び売掛金 | 51,787 |
| 建物及び構築物 | 218 | たな卸資産 | 52,016 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,068 | 建物及び構築物 | 119 |
| 土地 | 991 | 機械装置及び運搬具 | 6,260 |
| 投資有価証券 | 4,566 | 土地 | 366 |
| その他 | 2,864 | 投資有価証券 | 5,897 |
| 計 | 89,899百万円 | 長期貸付金 | 117 |
| | | その他 | 5,282 |
| | | 計 | 122,630百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 短期借入金 | 20,480百万円 | 短期借入金 | 20,157百万円 |
| 長期借入金 | 15,498 | 長期借入金 | 15,722 |
| 計 | 35,979百万円 | 計 | 35,880百万円 |
| 5. 3 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。 | | 5. 3 当社の発行済株式総数は、普通株式282,867千株であります。 | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------------------|--------|---|-----|------------------|--|--------------|------------------|--------|---|-----|------------------|
| <p>6. 4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,234千株であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルピング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 716 694 887"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td>30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円 相当額</td> </tr> </table> | 複数通貨協調融資枠の総額 | 30,000百万円 相当額 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 30,000百万円 相当額 | <p>6. 4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,072千株であります。</p> <p>7. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A., Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルピング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 716 1332 887"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠の総額</td> <td>30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円 相当額</td> </tr> </table> | 複数通貨協調融資枠の総額 | 30,000百万円 相当額 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 30,000百万円 相当額 |
| 複数通貨協調融資枠の総額 | 30,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 30,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | |
| 複数通貨協調融資枠の総額 | 30,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 30,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|---|--|------------------------------------|----|---------------|----|----------------------|--------|-----|--|--|
| 1 | 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 214百万円 | 1 | 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 275百万円 | | | | | | | | |
| 2 | 土地の売却益によるものであります。 | 2 | 主に土地、建物の売却益によるものであります。 | | | | | | | | |
| 3 | 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価下落、賃貸不動産に係る賃貸水準の下落及び賃貸先の退去により賃貸不動産から遊休不動産へのグルーピングの変更を行ったこと等により以下の遊休不動産2件・賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(407百万円)として特別損失に計上しております。 | 3 | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 関西 | 遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件 | 土地及び建物 | 407 | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | |
| 関西 | 遊休不動産 2件 賃貸不動産 1件 | 土地及び建物 | 407 | | | | | | | | |
| | <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準又は路線価により評価しております。</p> | | | | | | | | | | |
| 4 | 会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。 | 4 | 出資金および会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。 | | | | | | | | |

(連結剰余金計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|--|--|--|
| 1 | | 1 | オーストラリアにおいて、当連結会計年度よりオーストラリア会計基準が国際会計基準に準拠したことに伴い利益剰余金が減少しております。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|---------------------------|----------|-----------|-----------|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <table data-bbox="156 376 699 456"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>69,547百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>69,547百万円</td></tr></table> | 現金及び預金勘定 | 69,547百万円 | 現金及び現金同等物 | 69,547百万円 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table data-bbox="794 376 1321 533"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>77,051百万円</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの</td><td>2,019百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>75,032百万円</td></tr></table> | 現金及び預金勘定 | 77,051百万円 | 現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの | 2,019百万円 | 現金及び現金同等物 | 75,032百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 69,547百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 69,547百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 77,051百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの | 2,019百万円 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 75,032百万円 | | | | | | | | | | |
| (2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。 | (2) 重要な非資金取引の内容 同左 | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 3,241 | 2,425 | 815 | 機械装置及び運搬具 | 3,014 | 2,540 | 473 |
| その他(有形固定資産) | 5,289 | 2,479 | 2,809 | その他(有形固定資産) | 5,597 | 2,711 | 2,886 |
| 合計 | 8,530 | 4,905 | 3,624 | 合計 | 8,612 | 5,251 | 3,360 |
| (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 1,304百万円 | | | | 1年以内 1,285百万円 | | | |
| 1年超 2,320百万円 | | | | 1年超 2,074百万円 | | | |
| 合計 3,624百万円 | | | | 合計 3,360百万円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 1,420百万円 | | | | 支払リース料 1,435百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 1,420百万円 | | | | 減価償却費相当額 1,435百万円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|---------------|----------------------|---------------|--|---------------|----------------------|---------------|
| (貸手側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | (貸手側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | 取得価額 (百万円) | 減価償却累 計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| その他(有形 固定資産) | 19 | 19 | 0 | その他(有形 固定資産) | - | - | - |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 0百万円 | | | | 1年以内 - | | | |
| 1年超 - | | | | 1年超 - | | | |
| 合計 0百万円 | | | | 合計 - | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取 利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 受取リース料及び減価償却費 | | | | 受取リース料及び減価償却費 | | | |
| 受取リース料 5百万円 | | | | 受取リース料 0百万円 | | | |
| 減価償却費 5百万円 | | | | 減価償却費 0百万円 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| (借手側) | | | | (借手側) | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 75百万円 | | | | 1年以内 73百万円 | | | |
| 1年超 95百万円 | | | | 1年超 109百万円 | | | |
| 合計 170百万円 | | | | 合計 183百万円 | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 53,373 | 112,336 | 58,962 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 53,373 | 112,336 | 58,962 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 12,382 | 9,493 | 2,888 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 12,382 | 9,493 | 2,888 |
| | 合計 | 65,756 | 121,829 | 56,073 |

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について306百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 3,322 | 2,397 | 144 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 0 |
| (2) その他有価証券 非上場株式等 | 14,835 |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 0 | 0 | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 0 | 0 | - |

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 63,249 | 165,958 | 102,708 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 63,249 | 165,958 | 102,708 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,645 | 6,482 | 2,162 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 8,645 | 6,482 | 2,162 |
| | 合計 | 71,895 | 172,441 | 100,545 |

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について175百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|----------|-------------|-------------|
| 5,793 | 2,172 | 1,055 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 0 |
| (2) その他有価証券 非上場株式等 | 13,248 |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | 0 | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 0 | - | - |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。 ・外貨建約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引 ・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引 ・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所および取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規定等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。 | (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左 |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

| 区分 | 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|------------|-------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 商品 非鉄金属 | 先物取引 | | | |
| | | 売建 | 15,654 | 16,182 | 527 |
| | | 買建 | 15,055 | 15,682 | 627 |
| 市場取引 以外の取引 | 商品 非鉄金属 | 先渡取引 | | | |
| | | 売建 | 170 | 157 | 13 |
| | | 買建 | 704 | 697 | 6 |
| 合 計 | | | - | - | 105 |

(注) 1. 時価の算定方法: 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

| 区分 | 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|------------|-------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 商品 非鉄金属 | 先物取引 | | | |
| | | 売建 | 68,500 | 72,747 | 4,246 |
| | | 買建 | 62,805 | 66,975 | 4,169 |
| 合 計 | | | - | - | 76 |

(注) 1. 時価の算定方法: 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(百万円) | 37,007 | 39,383 |
| 年金資産(百万円) | 29,772 | 40,201 |
| 未積立退職給付債務(+)(百万円) | 7,234 | 818 |
| 未認識数理計算上の差異(百万円) | 7,782 | 396 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+)(百万円) | 547 | 421 |
| 前払年金費用(百万円) | 2,218 | 2,261 |
| 退職給付引当金(-)(百万円) | 1,670 | 1,839 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

(注) 連結子会社は主として簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 勤務費用(百万円) | 1,893(注)1,2 | 1,792(注)1,2 |
| 利息費用(百万円) | 665 | 664 |
| 期待運用収益(百万円) | 480 | 537 |
| 数理計算上の差異の費用処理額(百万円) | 1,099 | 1,000 |
| 退職給付費用(+ + +)(百万円) | 3,177 | 2,920 |
| その他(百万円) | 136(注)3 | 144(注)3 |
| 計(+)(百万円) | 3,314 | 3,064 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率(%) | 主として2.0 | 同左 |
| 期待運用収益率(%) | 主として3.0 | 同左 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生した連結会計年度に全額処理 | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) | 同左 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 発生した連結会計年度に一括処理 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未実現利益の消去 | 未実現利益の消去 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 投資有価証券等評価損 | 投資有価証券等評価損 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 子会社の資産及び負債の評価差額 | 子会社の資産及び負債の評価差額 |
| 貸倒引当金の減額修正 | 貸倒引当金の減額修正 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 流動資産 - 繰延税金資産 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 固定資産 - 繰延税金資産 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 流動負債 - 繰延税金負債 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 固定負債 - 繰延税金負債 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| 法定実効税率 | 40.3 |
| (調整) | |
| 子会社欠損金等の影響 | 1.0 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 |
| 在外子会社の適用税率の差異等の影響 | 4.7 |
| 子会社売却による影響 | 5.0 |
| その他 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.8 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 金属 (百万円) | 機械情報 (百万円) | 自動車 (百万円) | エネルギー・化学 品 (百万円) | 生活産 業・資材 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------|--------------|------------------------|----------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,320,966 | 849,826 | 538,347 | 316,844 | 280,868 | 8,977 | 3,315,830 | - | 3,315,830 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 200 | 5,265 | 12 | 2,648 | 1,522 | 4,971 | 14,621 | (14,621) | - |
| 計 | 1,321,167 | 855,091 | 538,359 | 319,493 | 282,391 | 13,949 | 3,330,452 | (14,621) | 3,315,830 |
| その他の営業収益 | 1,742 | 7,469 | 2,053 | 1,632 | 6,607 | 1,643 | 21,148 | (227) | 20,921 |
| 営業費用 | 1,304,771 | 844,978 | 526,791 | 316,575 | 283,591 | 18,573 | 3,295,281 | (14,844) | 3,280,437 |
| 営業利益又は損失() | 18,138 | 17,582 | 13,621 | 4,550 | 5,407 | 2,980 | 56,319 | (4) | 56,314 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 396,120 | 262,626 | 104,675 | 95,139 | 111,535 | 263,377 | 1,233,475 | (35,081) | 1,198,394 |
| 減価償却費 | 2,877 | 1,537 | 1,234 | 2,287 | 1,081 | 3,531 | 12,549 | - | 12,549 |
| 減損損失 | - | - | - | 73 | - | 334 | 407 | - | 407 |
| 資本的支出 | 2,233 | 2,818 | 2,671 | 3,987 | 2,261 | 9,033 | 23,005 | - | 23,005 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 金属 (百万円) | 機械情報 (百万円) | 自動車 (百万円) | エネルギー・化学 品 (百万円) | 生活産 業・資材 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------|--------------|------------------------|----------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,565,655 | 1,072,932 | 639,204 | 297,811 | 316,528 | 53,186 | 3,945,319 | - | 3,945,319 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 242 | 5,571 | 19 | 2,771 | 1,604 | 6,190 | 16,400 | (16,400) | - |
| 計 | 1,565,898 | 1,078,504 | 639,223 | 300,583 | 318,133 | 59,376 | 3,961,719 | (16,400) | 3,945,319 |
| その他の営業収益 | 1,603 | 7,928 | 4,382 | 2,044 | 8,035 | 3,477 | 27,472 | (156) | 27,315 |
| 営業費用 | 1,543,084 | 1,062,412 | 623,548 | 295,326 | 319,925 | 64,850 | 3,909,148 | (16,570) | 3,892,578 |
| 営業利益又は損失() | 24,416 | 24,020 | 20,057 | 7,301 | 6,243 | 1,996 | 80,043 | 13 | 80,056 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 525,173 | 350,163 | 124,152 | 112,686 | 113,557 | 420,473 | 1,646,207 | (43,504) | 1,602,702 |
| 減価償却費 | 3,114 | 1,577 | 1,556 | 2,212 | 1,151 | 5,229 | 14,841 | - | 14,841 |
| 資本的支出 | 9,652 | 2,831 | 4,701 | 1,904 | 1,449 | 12,032 | 32,571 | - | 32,571 |

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度下期より従来「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業は、「生活産業・資材」とのシナジー実現を目的とする再編により所属する区分を「生活産業・資材」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 金属 (百万円) | 機械情報 (百万円) | 自動車 (百万円) | エネルギー・化学 品 (百万円) | 生活産 業・資材 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|---------------|--------------|------------------------|----------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,320,966 | 849,826 | 538,347 | 259,987 | 337,725 | 8,977 | 3,315,830 | - | 3,315,830 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 200 | 5,265 | 12 | 2,014 | 2,804 | 4,971 | 15,269 | (15,269) | - |
| 計 | 1,321,167 | 855,091 | 538,359 | 262,002 | 340,530 | 13,949 | 3,331,100 | (15,269) | 3,315,830 |
| その他の営業収益 | 1,742 | 7,469 | 2,053 | 1,458 | 6,782 | 1,643 | 21,148 | (227) | 20,921 |
| 営業費用 | 1,304,771 | 844,978 | 526,791 | 260,444 | 340,380 | 18,573 | 3,295,939 | (15,501) | 3,280,437 |
| 営業利益又は損失() | 18,138 | 17,582 | 13,621 | 3,016 | 6,931 | 2,980 | 56,309 | 4 | 56,314 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 396,120 | 262,626 | 104,675 | 95,139 | 111,535 | 263,377 | 1,233,475 | (35,081) | 1,198,394 |
| 減価償却費 | 2,877 | 1,537 | 1,234 | 2,267 | 1,101 | 3,531 | 12,549 | - | 12,549 |
| 減損損失 | - | - | - | 73 | - | 334 | 407 | - | 407 |
| 資本的支出 | 2,233 | 2,818 | 2,671 | 3,969 | 2,279 | 9,033 | 23,005 | - | 23,005 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア・オ セアニア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,353,227 | 323,220 | 369,971 | 211,855 | 57,554 | 3,315,830 | - | 3,315,830 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 326,513 | 60,476 | 16,245 | 11,508 | 453 | 415,196 | (415,196) | - |
| 計 | 2,679,741 | 383,697 | 386,216 | 223,364 | 58,008 | 3,731,027 | (415,196) | 3,315,830 |
| その他の営業収益 | 13,712 | 4,987 | 2,013 | 781 | 916 | 22,412 | (1,491) | 20,921 |
| 営業費用 | 2,666,760 | 381,176 | 377,660 | 216,799 | 54,731 | 3,697,128 | (416,690) | 3,280,437 |
| 営業利益 | 26,693 | 7,509 | 10,569 | 7,346 | 4,192 | 56,311 | 3 | 56,314 |
| 資産 | 962,192 | 124,934 | 120,638 | 86,408 | 24,135 | 1,318,309 | (119,914) | 1,198,394 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア・オ セアニア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------|-------------|------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,704,190 | 482,157 | 410,545 | 252,138 | 96,286 | 3,945,319 | - | 3,945,319 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 376,000 | 52,379 | 4,193 | 7,712 | 931 | 441,216 | (441,216) | - |
| 計 | 3,080,190 | 534,536 | 414,738 | 259,851 | 97,218 | 4,386,536 | (441,216) | 3,945,319 |
| その他の営業収益 | 16,572 | 5,928 | 3,006 | 1,062 | 1,986 | 28,556 | (1,240) | 27,315 |
| 営業費用 | 3,064,995 | 521,580 | 405,157 | 252,309 | 90,860 | 4,334,903 | (442,325) | 3,892,578 |
| 営業利益 | 31,768 | 18,884 | 12,587 | 8,603 | 8,345 | 80,189 | (132) | 80,056 |
| 資産 | 1,253,272 | 183,187 | 174,255 | 94,085 | 49,401 | 1,754,202 | (151,500) | 1,602,702 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア...中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米...米国

(3) 欧州...英国・ベルギー

(4) その他の地域...アフリカ・中南米

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | アジア・オセアニア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（百万円） | 906,775 | 362,390 | 228,760 | 165,152 | 1,663,078 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 3,315,830 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 27.4 | 10.9 | 6.9 | 5.0 | 50.2 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | アジア・オセアニア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（百万円） | 1,099,417 | 440,498 | 264,708 | 257,460 | 2,062,085 |
| 連結売上高（百万円） | | | | | 3,945,319 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 27.9 | 11.2 | 6.7 | 6.5 | 52.3 |

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア...中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米...米国

(3) 欧州...英国・ベルギー

(4) その他の地域...アフリカ・中南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|--------------|-------------|------------|--------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|----------|---------------|---------|---------------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 | トヨタ 自動車㈱ | 愛知県 豊田市 | 397,049 | 自動車及 び同部品 等の製 造・販売 | (被所有) 直接 23.5% 間接 0.4% | 兼任 1人 転籍 6人 | 当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入 | 営業 取引 | 原材料等 の販売 | 257,624 | 売掛金 | 37,673 |
| | | | | | | | | | 自動車等 の購入 | 309,091 | 買掛金 | 22,672 |

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) | |
|--------------|-------------|------------|--------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|-------------------------------------|----------|---------------|---------|---------------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 | トヨタ 自動車㈱ | 愛知県 豊田市 | 397,049 | 自動車及 び同部品 等の製 造・販売 | (被所有) 直接 23.5% 間接 0.4% | 兼任 0人 転籍 4人 | 当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入 | 営業 取引 | 原材料等 の販売 | 300,758 | 売掛金 | 43,636 |
| | | | | | | | | | 自動車等 の購入 | 332,102 | 買掛金 | 20,595 |

取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 849.16円 | 1株当たり純資産額 | 1,125.12円 |
| 1株当たり当期純利益 | 132.98円 | 1株当たり当期純利益 | 161.88円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 132.11円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 160.75円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 37,521百万円 | 45,732百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 530百万円 | 642百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | 530百万円 | 642百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 36,991百万円 | 45,090百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 278,176千株 | 278,540千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | - | - |
| 普通株式増加数 | 1,821千株 | 1,964千株 |
| (うちストックオプション(自己株式譲渡方式)) | 303千株 | 7千株 |
| (うちストックオプション(新株予約権方式)) | 1,518千株 | 1,957千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>1. (株)トーメンとの合併</p> <p>当社は平成18年2月21日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日を合併期日として(株)トーメンと合併し、商号は引き続き「豊田通商株式会社」とし、(株)トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。合併に関する主な事項は下記の通りであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、(株)トーメンとの間で平成12年3月以降、資本・業務提携を進めて参りましたが、これまでの成果を踏まえ、より一層の事業領域拡大と新たなビジネスチャンスの創出を図り、さらなる企業価値の向上を実現するためには合併が両社にとって最善の選択であると判断するに至りました。</p> <p>(2) 合併による株式の割当て</p> <p>当社は、合併に際して発行する新株式44,695,912株を、合併期日の前日である平成18年3月31日の(株)トーメンの最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対して、同社の普通株式1株につき当社の普通株式0.069株の割合をもって割当てました。但し、(株)トーメンが所有していた自己株式2,559,792株、当社が所有していた(株)トーメンの普通株式159,735,000株及び優先株式144,000,000株に対しては割当てを行いませんでした。</p> <p>また、割当ての結果生じる1株未満の端数は、これを一括して取り纏めた株式を商法の定めに基づき処分し、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて処分代金を支払う予定であります。</p> <p>(3) 合併交付金</p> <p>交付いたしません。</p> <p>(4) 合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>当社は、この合併により、資本準備金が91,492百万円増加いたしました。なお、資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額に増加はありません。</p> <p>(5) 引継ぎ資産・負債の額</p> <p>引継ぐ資産及び負債の額は、現在精査中であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|--------------|-------|-----------|------|------------|------|------------|------|-----------|----|------|----|--------|---------------------|--------------------|-------------------------|---------------|---------------------|------------------|------------|-----------------|---------------------|--------------------|-------------------------|---------------|---------------------|------------------|------------|-----------------|
| | <p>(6) ㈱トーメンの概要</p> <p>事業の内容：各種商品の国内ならびに輸出入販売</p> <p>連結経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,810,844百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>48,317百万円</td> </tr> </table> <p>連結財政状態(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>698,322百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>656,488百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>13,986百万円</td> </tr> </table> <p>従業員数(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>単体</td> <td>607人</td> </tr> <tr> <td>連結</td> <td>4,769人</td> </tr> </table> <p>2. 社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月27日に開催された取締役会決議(国内普通社債発行の包括決議の件)に基づき、無担保国内普通社債を次の通り発行いたします。</p> <p>1. 第13回無担保国内普通社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行年月日：平成18年6月8日</td></tr> <tr><td>(2) 発行総額：30,000百万円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価格：額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>(4) 利率：年1.65%</td></tr> <tr><td>(5) 償還の期限：平成23年6月8日</td></tr> <tr><td>(6) 償還の方法：満期一括償還</td></tr> <tr><td>(7) 担保：無担保</td></tr> <tr><td>(8) 資金の使途：借入金返済</td></tr> </table> <p>2. 第14回無担保国内普通社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行年月日：平成18年6月8日</td></tr> <tr><td>(2) 発行総額：15,000百万円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価格：額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>(4) 利率：年2.26%</td></tr> <tr><td>(5) 償還の期限：平成28年6月8日</td></tr> <tr><td>(6) 償還の方法：満期一括償還</td></tr> <tr><td>(7) 担保：無担保</td></tr> <tr><td>(8) 資金の使途：借入金返済</td></tr> </table> | 売上高 | 1,810,844百万円 | 当期純損失 | 48,317百万円 | 資産合計 | 698,322百万円 | 負債合計 | 656,488百万円 | 資本合計 | 13,986百万円 | 単体 | 607人 | 連結 | 4,769人 | (1) 発行年月日：平成18年6月8日 | (2) 発行総額：30,000百万円 | (3) 発行価格：額面100円につき金100円 | (4) 利率：年1.65% | (5) 償還の期限：平成23年6月8日 | (6) 償還の方法：満期一括償還 | (7) 担保：無担保 | (8) 資金の使途：借入金返済 | (1) 発行年月日：平成18年6月8日 | (2) 発行総額：15,000百万円 | (3) 発行価格：額面100円につき金100円 | (4) 利率：年2.26% | (5) 償還の期限：平成28年6月8日 | (6) 償還の方法：満期一括償還 | (7) 担保：無担保 | (8) 資金の使途：借入金返済 |
| 売上高 | 1,810,844百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 48,317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 698,322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 656,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本合計 | 13,986百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単体 | 607人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結 | 4,769人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 発行年月日：平成18年6月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 発行総額：30,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 発行価格：額面100円につき金100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 利率：年1.65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 償還の期限：平成23年6月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 償還の方法：満期一括償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 担保：無担保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 資金の使途：借入金返済 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 発行年月日：平成18年6月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 発行総額：15,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 発行価格：額面100円につき金100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 利率：年2.26% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 償還の期限：平成28年6月8日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 償還の方法：満期一括償還 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 担保：無担保 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 資金の使途：借入金返済 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|---------------|------------------|--------------------|-------------------|-------|----|------------------|
| 当社 | 第5回無担保国内普通社債 | 平成年月日 12.10.4 | 15,000 | 15,000 | 2.0 | 無 | 平成年月日 19.10.4 |
| 当社 | 第6回無担保国内普通社債 | 12.10.4 | 15,000 (15,000) | - | - | - | - |
| 当社 | 第7回無担保国内普通社債 | 14.10.18 | 5,000 | 5,000 (5,000) | 0.6 | 無 | 18.10.18 |
| 当社 | 第8回無担保国内普通社債 | 14.10.18 | 10,000 | 10,000 | 1.55 | 無 | 24.10.18 |
| 当社 | 第9回無担保国内普通社債 | 15.5.20 | 10,000 | 10,000 | 1.09 | 無 | 27.5.20 |
| 当社 | 第10回無担保国内普通社債 | 16.3.12 | 5,000 | 5,000 | 0.5 | 無 | 20.3.12 |
| 当社 | 第11回無担保国内普通社債 | 16.12.21 | 10,000 | 10,000 | (注2) | 無 | 28.12.21 |
| 当社 | 第12回無担保国内普通社債 | 17.3.25 | 5,000 | 5,000 | 0.64 | 無 | 21.3.25 |
| | 合計 | - | 75,000 (15,000) | 60,000 (5,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。

ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 5,000 | 20,000 | 5,000 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 127,293 | 183,873 | 3.77 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 10,145 | 23,739 | 3.03 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 111,894 | 145,283 | 2.20 | 平成19年～ 平成29年 |
| その他の有利子負債 商業紙 | 65,000 | 96,000 | 0.06 | - |
| 合計 | 314,333 | 448,896 | - | - |

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 12,866 | 15,212 | 7,713 | 11,153 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 41,552 | | 41,968 |
| 2.受取手形 | 4 | | 47,691 | | 47,139 |
| 3.売掛金 | 4 | | 417,877 | | 526,627 |
| 4.商品 | | | 63,184 | | 78,621 |
| 5.販売用不動産 | | | 7,296 | | 12,996 |
| 6.未着商品 | | | 14,787 | | 19,607 |
| 7.前渡金 | | | 2,276 | | 1,313 |
| 8.前払費用 | | | 1,856 | | 2,130 |
| 9.繰延税金資産 | | | 4,426 | | 10,130 |
| 10.未収入金 | | | 13,250 | | 17,593 |
| 11.短期貸付金 | | | 29 | | 29 |
| 12.関係会社短期貸付金 | | | 23,494 | | 26,035 |
| 13.デリバティブ資産 | | | - | | 12,981 |
| 14.その他 | | | 4,352 | | 765 |
| 15.貸倒引当金 | | | 4,395 | | 5,420 |
| 流動資産合計 | | | 637,680 | 69.0 | 792,521 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | 22,818 | | 17,205 | |
| 減価償却累計額 | | 9,509 | 13,308 | 9,358 | 7,847 |
| (2)構築物 | | 3,561 | | 3,483 | |
| 減価償却累計額 | | 2,487 | 1,074 | 2,535 | 947 |
| (3)機械及び装置 | | 1,084 | | 1,016 | |
| 減価償却累計額 | | 870 | 214 | 779 | 236 |
| (4)車両及び運搬具 | | 506 | | 494 | |
| 減価償却累計額 | | 370 | 135 | 334 | 159 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|-----------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (5) 器具備品 | | 2,261 | | 2,026 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,785 | 475 | 1,614 | 411 | |
| (6) 土地 | | | 21,522 | | 17,522 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 349 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | | 37,081 | | 27,126 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 2,686 | | 1,976 | |
| (2) 借地権 | | | 14 | | 5 | |
| (3) ソフトウェア | | | 6,822 | | 8,460 | |
| (4) ソフトウェア仮勘定 | | | 3,607 | | 2,115 | |
| (5) その他 | | | 39 | | 22 | |
| 無形固定資産合計 | | | 13,170 | | 12,580 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 101,821 | | 130,531 | |
| (2) 関係会社株式 | 1 | | 119,904 | | 224,248 | |
| (3) 出資金 | | | 30 | | 20 | |
| (4) 長期貸付金 | | | 936 | | 898 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | | 24 | | 19 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | | 998 | | 484 | |
| (7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権 | 2 | | 3,763 | | 4,852 | |
| (8) 前払年金費用 | | | 2,195 | | 2,220 | |
| (9) デリバティブ資産 | | | - | | 12,993 | |
| (10) その他 | | | 10,300 | | 4,905 | |
| (11) 貸倒引当金 | | | 4,038 | | 5,391 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 235,935 | | 375,783 | |
| 固定資産合計 | | | 286,187 | 31.0 | 415,490 | 34.4 |
| 資産合計 | | | 923,868 | 100.0 | 1,208,012 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 4 | 32,826 | | 43,942 | |
| 2. 買掛金 | 4 | 293,081 | | 376,076 | |
| 3. 短期借入金 | | 58,759 | | 80,851 | |
| 4. 1年以内に返済予定の 長期借入金 | | 6,049 | | 20,010 | |
| 5. コマーシャルペーパー | | 65,000 | | 96,000 | |
| 6. 1年以内に償還予定の 社債 | | 15,000 | | 5,000 | |
| 7. 未払金 | 4 | 46,479 | | 50,766 | |
| 8. 未払費用 | | 4,202 | | 4,750 | |
| 9. 未払法人税等 | | 6,011 | | 12,996 | |
| 10. 前受金 | | 9,057 | | 10,256 | |
| 11. 預り金 | 4 | 11,948 | | 25,585 | |
| 12. 前受収益 | | 564 | | 1,906 | |
| 13. 繰延ヘッジ利益 | | - | | 12,981 | |
| 14. その他 | | 4,222 | | 1,220 | |
| 流動負債合計 | | 553,203 | 59.9 | 742,344 | 61.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 60,000 | | 55,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 92,201 | | 124,191 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 10,542 | | 28,207 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 1,350 | | 986 | |
| 5. 債務保証損失引当金 | | 1,056 | | 283 | |
| 6. 繰延ヘッジ利益 | | - | | 12,993 | |
| 7. その他 | | 6,400 | | 0 | |
| 固定負債合計 | | 171,550 | 18.5 | 221,661 | 18.3 |
| 負債合計 | | 724,753 | 78.4 | 964,005 | 79.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 26,748 | 2.9 | 26,748 | 2.2 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 24,705 | | 24,705 | |
| 資本剰余金合計 | | 24,705 | 2.7 | 24,705 | 2.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 6,699 | | 6,699 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 90,700 | | 101,700 | |
| 3. 当期未処分利益 | | 16,697 | | 25,092 | |
| 利益剰余金合計 | | 114,096 | 12.4 | 133,492 | 11.1 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 36,981 | 4.0 | 63,241 | 5.2 |
| 自己株式 | 5 | 3,418 | 0.4 | 4,181 | 0.4 |
| 資本合計 | | 199,114 | 21.6 | 244,006 | 20.2 |
| 負債資本合計 | | 923,868 | 100.0 | 1,208,012 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|--------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 2,638,392 | 100.0 | | 3,028,132 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | | | | | |
| 1.商品期首たな卸高 | | 71,553 | | | 70,481 | | |
| 2.当期商品仕入高 | 1 | 2,571,539 | | | 2,975,515 | | |
| 3.商品期末たな卸高 | 3 | 70,481 | 2,572,611 | 97.5 | 91,618 | 2,954,379 | 97.6 |
| 売上総利益 | | | 65,781 | 2.5 | | 73,753 | 2.4 |
| 延払販売未実現利益繰入 | | | 53 | | | 118 | |
| 延払販売未実現利益戻入 | | | 148 | | | 128 | |
| 売上総利益再計 | | | 65,876 | 2.5 | | 73,763 | 2.4 |
| その他の営業収益 | | | 7,273 | 0.3 | | 8,429 | 0.3 |
| 営業総利益 | | | 73,149 | 2.8 | | 82,192 | 2.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1.支払手数料 | | 9,162 | | | 11,307 | | |
| 2.旅費交通費 | | 4,092 | | | 4,356 | | |
| 3.通信費 | | 625 | | | 594 | | |
| 4.貸倒引当金繰入額 | | 1,226 | | | 2,873 | | |
| 5.給料手当 | | 20,059 | | | 21,741 | | |
| 6.退職給付費用 | | 2,646 | | | 2,493 | | |
| 7.厚生費 | | 3,016 | | | 3,260 | | |
| 8.賃借料 | | 4,141 | | | 4,211 | | |
| 9.減価償却費 | | 4,168 | | | 4,378 | | |
| 10.租税公課 | 4 | 1,578 | | | 1,689 | | |
| 11.その他 | 5 | 5,629 | 56,347 | 2.2 | 5,948 | 62,854 | 2.1 |
| 営業利益 | | | 16,801 | 0.6 | | 19,338 | 0.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 739 | | | 1,083 | | |
| 2.受取配当金 | 1 | 10,774 | | | 19,483 | | |
| 3.地代家賃 | | 198 | | | 144 | | |
| 4.為替差益 | | 870 | | | 1,455 | | |
| 5.雑収入 | | 1,096 | 13,680 | 0.5 | 2,512 | 24,678 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 2,366 | | | 2,808 | | |
| 2.コマーシャルペーパー 利息 | | 15 | | | 50 | | |
| 3.雑支出 | | 911 | 3,293 | 0.1 | 510 | 3,369 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 27,188 | 1.0 | | 40,647 | 1.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|------------------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産売却益 | 6 | 302 | | | 233 | | |
| 2.投資有価証券売却益 | | 2,312 | | | 1,783 | | |
| 3.関係会社株式売却益 | | - | | | 1,271 | | |
| 4.債務保証損失引当金 戻入額 | | - | 2,615 | 0.1 | 773 | 4,061 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産売却損 | 7 | - | | | 831 | | |
| 2.有形固定資産除却損 | | 161 | | | - | | |
| 3.無形固定資産除却損 | | - | | | 118 | | |
| 4.減損損失 | 8 | 334 | | | - | | |
| 5.投資有価証券売却損 | | - | | | 904 | | |
| 6.投資有価証券評価損 | | 1,850 | | | 570 | | |
| 7.関係会社株式売却損 | | 489 | | | - | | |
| 8.関係会社株式評価損 | | 206 | | | 2,845 | | |
| 9.関係会社清算見込損 | 9 | - | | | 319 | | |
| 10.投資等その他評価損 | 10 | 105 | | | 22 | | |
| 11.過年度役員退職慰労 引当金繰入額 | | 1,202 | | | - | | |
| 12.債務保証損失引当金 繰入額 | | 53 | 4,403 | 0.1 | - | 5,612 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 25,399 | 1.0 | | 39,097 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 9,240 | | | 20,360 | | |
| 法人税等調整額 | | 359 | 9,599 | 0.4 | 5,764 | 14,595 | 0.5 |
| 当期純利益 | | | 15,800 | 0.6 | | 24,502 | 0.8 |
| 前期繰越利益 | | | 2,527 | | | 3,394 | |
| 自己株式処分差損 | | | 243 | | | 299 | |
| 中間配当額 | | | 1,387 | | | 2,504 | |
| 当期末処分利益 | | | 16,697 | | | 25,092 | |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日) | |
|-----------|----------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 16,697 | | 25,092 |
| 合計 | | | 16,697 | | 25,092 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1. 株主配当金 | | 1,950 | | 2,509 | |
| 2. 取締役賞与金 | | 323 | | 395 | |
| 3. 監査役賞与金 | | 28 | | 35 | |
| 4. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 別途積立金 | | 11,000 | 13,302 | 15,000 | 17,939 |
| 次期繰越利益 | | | 3,394 | | 7,153 |

[次へ](#)

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基 づき算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法 | 先入先出法(輸出入商品については個別 法)に基づく原価法(ただし、一部の商品 については低価法) | 移動平均法(輸出入商品については個別 法)に基づく原価法(ただし、一部の商品 については低価法) |
| 4. 固定資産の減価償却の 方法 | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、耐用年数、残存価額につい ては、法人税法に定める基準と同一の 基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定する期間内に每期均等額 以上の償却 上記以外 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 5. 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> | |
| 6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお計算の結果、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となりましたので、「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等 ヘッジ対象： (イ) 外貨建取引等 (ロ) 預金・借入金利息等 (ハ) 非鉄金属、原油、ゴム、食料等の市場のある商品取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規定等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告することになっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。</p> <p>(5) その他 取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|----------------------------|---|---|
| <p>1. 役員退職慰労引当金</p> | <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、近年、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことに鑑み、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ147百万円、税引前当期純利益は1,350百万円減少しております。</p> | |
| <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | | <p>従来、先入先出法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)によっておりましたが、当事業年度より移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については低価法)に変更しております。これは新営業取引関連システムの導入を契機に、リアルタイムで原価管理を実施、また価格変動による損益計算への影響を平準化することにより、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日 法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は52百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ資産(前事業年度末3,469百万円)は、資産合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>2. 従来、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ資産(前事業年度末6,351百万円)は、資産合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>3. 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました繰延ヘッジ利益(前事業年度末3,477百万円)は、負債及び資本合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>4. 従来、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました繰延ヘッジ利益(前事業年度末6,351百万円)は、負債及び資本合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> |

追加情報

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| 特別目的会社との取引 | | 当事業年度において、特別目的会社として賃貸住宅特化型の不動産ファンドを立上げ、当社保有の賃貸マンション5棟(建物簿価6,318百万円、土地簿価4,111百万円、その他簿価8百万円)を売却しております。 |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 . | 1 このうち投資有価証券3,275百万円及び関係会社株式135百万円は、取引保証、会員信認金、特別清算負担金及び委託証拠金のため差入れております。 | 1 . | 1 このうち投資有価証券4,574百万円は、取引保証、会員信認金、清算預託金及び委託証拠金のため差入れております。 |
| | 2 担保等による回収見込額は32百万円であります。 | | 2 担保等による回収見込額は30百万円であります。 |
| | 3 授権株式数 普通株式 997,525,000株 発行済株式総数 普通株式 282,867,304株 当社の定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。 | | 3 授権株式数 普通株式 997,525,000株 発行済株式総数 普通株式 282,867,304株 当社の定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずることになっております。 |
| | 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 | | 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 |
| | 受取手形及び売掛金 152,719百万円 支払手形及び買掛金 52,736百万円 未払金 32,726百万円 | | 受取手形及び売掛金 200,309百万円 支払手形及び買掛金 54,755百万円 未払金 36,249百万円 預り金 17,585百万円 |
| | 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,234千株であります。 | | 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,072千株であります。 |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------|----|----------|--|----------|------------|--|-----|---|----------------|-------|------------------------|----------------|-------|---------------------------|--------------|-------|---------------------|-------------|-------|--------------|--------------|-------|----------------------------|-------------|-------|----------------------|-------------|-----|---|--------------|-----|---------|--|-------|--------------|--|------------------|---------------------|--|--------------|-----------|--|------------------|--|-----|------------|----|----------|--|----------|------------|--|-----|---|----------------|-------|------------------------|----------------|-------|----------------------------|--------------|-------|---|--------------|-------|---------------------|-------------|-------|-----------------------------------|-------------|-------|---|-------------|-----|--------------------------|-------------|-----|---------|--|--------|--------------|--|------------------|---------------------|--|------------|-----------|--|------------------|
| <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">(外貨額千通貨単位)</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エネ・ビジョン</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ウインドテック横浜</td> <td></td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>(米ドル 55,000ほか)</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> </tr> <tr> <td>P.T.Astra Auto Finance</td> <td>(米ドル 14,251ほか)</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Metals Ltd.</td> <td>(米ドル 12,000)</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>Toyota Adria d.o.o.</td> <td>(ユーロ 8,150)</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>Business Car</td> <td>(米ドル 10,000)</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>Steel Center Europe s.r.o.</td> <td>(ユーロ 7,250)</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>Business Car Leasing</td> <td>(米ドル 9,000)</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o.</td> <td>(ズロチ 25,530)</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>その他 50社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,213</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">28,977百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引</td> <td style="text-align: right;">27,921百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | (外貨額千通貨単位) | 金額 | ㈱エネ・ビジョン | | 1,473百万円 | ㈱ウインドテック横浜 | | 900 | Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | (米ドル 55,000ほか) | 8,515 | P.T.Astra Auto Finance | (米ドル 14,251ほか) | 2,545 | Toyota Tsusho Metals Ltd. | (米ドル 12,000) | 1,288 | Toyota Adria d.o.o. | (ユーロ 8,150) | 1,131 | Business Car | (米ドル 10,000) | 1,073 | Steel Center Europe s.r.o. | (ユーロ 7,250) | 1,006 | Business Car Leasing | (米ドル 9,000) | 966 | Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o. | (ズロチ 25,530) | 861 | その他 50社 | | 9,213 | 保証債務計 | | 28,977百万円 | 債務保証損失引当金設定額 | | 1,056 | 差引 | | 27,921百万円 | <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">(外貨額千通貨単位)</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エネ・ビジョン</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ウインドテック横浜</td> <td></td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd.</td> <td>(米ドル 28,600ほか)</td> <td style="text-align: right;">6,405</td> </tr> <tr> <td>P.T.Astra Auto Finance</td> <td>(米ドル 14,712ほか)</td> <td style="text-align: right;">2,717</td> </tr> <tr> <td>Steel Center Europe s.r.o.</td> <td>(ユーロ 18,276)</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o.</td> <td>(ズロチ 43,401)</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>Toyota Adria d.o.o.</td> <td>(ユーロ 8,150)</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Kazakhstan Auto LLP</td> <td>(米ドル 8,670)</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S.</td> <td>(ユーロ 6,400)</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>Camberwell Coal Pty.Ltd.</td> <td>(豪ドル 9,430)</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>その他 57社</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,801</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証債務計</td> <td style="text-align: right;">31,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務保証損失引当金設定額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引</td> <td style="text-align: right;">30,827百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | (外貨額千通貨単位) | 金額 | ㈱エネ・ビジョン | | 1,307百万円 | ㈱ウインドテック横浜 | | 800 | Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | (米ドル 28,600ほか) | 6,405 | P.T.Astra Auto Finance | (米ドル 14,712ほか) | 2,717 | Steel Center Europe s.r.o. | (ユーロ 18,276) | 2,610 | Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o. | (ズロチ 43,401) | 1,579 | Toyota Adria d.o.o. | (ユーロ 8,150) | 1,163 | Toyota Tsusho Kazakhstan Auto LLP | (米ドル 8,670) | 1,018 | Toyota Tsusho Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. | (ユーロ 6,400) | 913 | Camberwell Coal Pty.Ltd. | (豪ドル 9,430) | 792 | その他 57社 | | 11,801 | 保証債務計 | | 31,110百万円 | 債務保証損失引当金設定額 | | 283 | 差引 | | 30,827百万円 |
| 会社名 | (外貨額千通貨単位) | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱エネ・ビジョン | | 1,473百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ウインドテック横浜 | | 900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | (米ドル 55,000ほか) | 8,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.Astra Auto Finance | (米ドル 14,251ほか) | 2,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Metals Ltd. | (米ドル 12,000) | 1,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Adria d.o.o. | (ユーロ 8,150) | 1,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Business Car | (米ドル 10,000) | 1,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Steel Center Europe s.r.o. | (ユーロ 7,250) | 1,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Business Car Leasing | (米ドル 9,000) | 966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o. | (ズロチ 25,530) | 861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 50社 | | 9,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務計 | | 28,977百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金設定額 | | 1,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | | 27,921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | (外貨額千通貨単位) | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱エネ・ビジョン | | 1,307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ウインドテック横浜 | | 800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty.Ltd. | (米ドル 28,600ほか) | 6,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| P.T.Astra Auto Finance | (米ドル 14,712ほか) | 2,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Steel Center Europe s.r.o. | (ユーロ 18,276) | 2,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Poland Smelting Technologies "POLST" Sp.zo.o. | (ズロチ 43,401) | 1,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Adria d.o.o. | (ユーロ 8,150) | 1,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Kazakhstan Auto LLP | (米ドル 8,670) | 1,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Toyota Tsusho Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. | (ユーロ 6,400) | 913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Camberwell Coal Pty.Ltd. | (豪ドル 9,430) | 792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 57社 | | 11,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務計 | | 31,110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金設定額 | | 283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | | 30,827百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">15,894百万円</p> | <p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">20,697百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,981百万円であります。</p> | <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,241百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|------------------|-----------|---|--------------|---|-----------|------------------------|--|-------------------------------|------------------|-----------|---|--------------|---|-----------|------------------------|
| <p>5. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルピング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当社は、複数通貨協調融資枠30,000百万円相当額のうち28,000百万円相当額を、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Neuss Branchと共有できる形態となっております。</p> <p>当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 784 694 985"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>当社の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>28,000百万円 相当額</td> </tr> </table> | 複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額 | 28,000百万円 相当額 | 当社の借入実行残高 | - | 連結子会社の借入実行残高 | - | <hr/> 差引額 | <hr/> 28,000百万円 相当額 | <p>5. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、取引銀行11行との間でマルチカレンシー・リボルピング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当社は、複数通貨協調融資枠30,000百万円相当額の全額を、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.と共有できる形態となっております。</p> <p>当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 784 1332 985"> <tr> <td>複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円 相当額</td> </tr> <tr> <td>当社の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>30,000百万円 相当額</td> </tr> </table> | 複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額 | 30,000百万円 相当額 | 当社の借入実行残高 | - | 連結子会社の借入実行残高 | - | <hr/> 差引額 | <hr/> 30,000百万円 相当額 |
| 複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額 | 28,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> 差引額 | <hr/> 28,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 複数通貨協調融資枠のうち、 当社が借入実行できる総額 | 30,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> 差引額 | <hr/> 30,000百万円 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|---------------|------------|-------|----------|----|------|----|---------------|----|----------|--------|-----|---|-----|--------------|-------|------------|-------|-----------|
| <p>1 . 貿易取引に係る支払利息 売上原価として処理しております。</p> <p>2 . 1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">889,289百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">559,744百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,722百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。</p> <p>3 低価法による商品評価減の金額677百万円を商品期末たな卸高から減額しております。</p> <p>4 租税公課には、事業所税が含まれております。</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 114百万円</p> <p>6 土地の売却益によるものであります。</p> <p>7</p> <p>8 減損損失 当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。その結果、当事業年度において、賃貸先の退去により賃貸不動産から遊休不動産へのグルーピングの変更を行った 1 件の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休不動産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">334</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>9</p> <p>10 会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。</p> | 売上高 | 889,289百万円 | 商品仕入高 | 559,744百万円 | 受取配当金 | 8,722百万円 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 関西 | 遊休不動産 1件 | 土地及び建物 | 334 | <p>1 . 貿易取引に係る支払利息 同左</p> <p>2 . 1 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,113,926百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">608,551百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,343百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 低価法による商品評価減の金額545百万円を商品期末たな卸高から減額しております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146百万円</p> <p>6 土地、建物の売却益によるものであります。</p> <p>7 主に土地、建物の売却損によるものであります。</p> <p>8</p> <p>9 清算予定の関係会社に対する損失見込額であります。</p> <p>10 出資金および会員権を時価へ評価替えしたことに伴う損失であります。</p> | 売上高 | 1,113,926百万円 | 商品仕入高 | 608,551百万円 | 受取配当金 | 13,343百万円 |
| 売上高 | 889,289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品仕入高 | 559,744百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 8,722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関西 | 遊休不動産 1件 | 土地及び建物 | 334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,113,926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品仕入高 | 608,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 13,343百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 器具備品 | 3,327 | 1,603 | 1,724 | 器具備品 | 3,585 | 1,842 | 1,743 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 706百万円 | | | | 1年以内 785百万円 | | | |
| 1年超 1,018百万円 | | | | 1年超 958百万円 | | | |
| 合計 1,724百万円 | | | | 合計 1,743百万円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 777百万円 | | | | 支払リース料 806百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 777百万円 | | | | 減価償却費相当額 806百万円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | |
| 1年以内 36百万円 | | | | 1年以内 29百万円 | | | |
| 1年超 38百万円 | | | | 1年超 48百万円 | | | |
| 合計 74百万円 | | | | 合計 78百万円 | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 前事業年度(平成17年3月31日) | | | 当事業年度(平成18年3月31日) | | |
|--------|-------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | - | - | - | - | - | - |
| 関連会社株式 | 16,138 | 28,710 | 12,572 | 16,138 | 34,337 | 18,199 |
| 合計 | 16,138 | 28,710 | 12,572 | 16,138 | 34,337 | 18,199 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| 1,850 | 2,540 |
| 投資有価証券等評価損 | 投資有価証券等評価損 |
| 7,534 | 4,882 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 |
| 1,305 | 1,323 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 544 | 397 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 1,437 | 1,637 |
| 債務保証損失引当金 | 債務保証損失引当金 |
| 425 | 114 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 598 | 1,210 |
| その他 | その他 |
| 5,152 | 12,507 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 18,848 | 24,613 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 24,964 | 42,690 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 24,964 | 42,690 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 6,115 | 18,077 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.3 | 40.3 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 交際費等永久に損金算入されない項目 |
| 2.2 | 1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 4.8 | 3.7 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 0.2 | 0.1 |
| その他 | その他 |
| 0.1 | 0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 37.8 | 37.3 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 713.35円 | 1株当たり純資産額 | 873.67円 |
| 1株当たり当期純利益 | 55.53円 | 1株当たり当期純利益 | 86.42円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 55.17円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 85.82円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 15,800百万円 | 24,502百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 352百万円 | 430百万円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | 352百万円 | 430百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 15,448百万円 | 24,071百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 278,176千株 | 278,540千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | - | - |
| 普通株式増加数 | 1,821千株 | 1,964千株 |
| (うちストックオプション(自己株式譲渡方式)) | 303千株 | 7千株 |
| (うちストックオプション(新株予約権方式)) | 1,518千株 | 1,957千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>1. (株)トーメンとの合併 当社は平成18年2月21日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日を合併期日として(株)トーメンと合併し、商号は引続き「豊田通商株式会社」とし、(株)トーメンの資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。</p> <p>2. 社債の発行 当社は平成18年4月27日に開催された取締役会決議(国内普通社債発行の包括決議の件)に基づき、無担保国内普通社債を発行いたします。</p> <p>なお、上記に係る詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|-----------------|-------------|---------------|-------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)豊田自動織機 | 7,357,553 | 35,389 |
| | | (株)ジェイテクト | 5,202,021 | 12,224 |
| | | トヨタ紡織(株) | 3,930,100 | 7,797 |
| | | 東和不動産(株) | 640,000 | 2,102 |
| | | (株)デンソー | 430,067 | 1,999 |
| | | スズキ(株) | 724,209 | 1,958 |
| | | KDDI(株) | 2,923 | 1,838 |
| | | 関東自動車工業(株) | 1,000,000 | 1,739 |
| | | 東銀リース(株) | 619,000 | 1,700 |
| | | 大豊工業(株) | 1,071,000 | 1,667 |
| | | トヨタ車体(株) | 696,280 | 1,604 |
| | | 三井住友海上火災保険(株) | 974,800 | 1,560 |
| | | (株)淀川製鋼所 | 2,100,000 | 1,524 |
| | | アイシン精機(株) | 322,130 | 1,475 |
| | | 共和レザー(株) | 1,554,000 | 1,462 |
| | | キムラユニティー(株) | 1,000,000 | 1,351 |
| | | ダイハツ工業(株) | 930,000 | 1,125 |
| | | 日野自動車(株) | 1,502,500 | 1,111 |
| | | (株)東海理化電機製作所 | 295,758 | 993 |
| | | (株)マキタ | 262,603 | 953 |
| | | フタバ産業(株) | 315,147 | 907 |
| | | トリニティ工業(株) | 580,818 | 906 |
| | | 豊田合成(株) | 350,519 | 904 |
| | | 愛知製鋼(株) | 792,479 | 861 |
| | | 日本郵船(株) | 1,000,000 | 719 |
| | | (株)神戸製鋼所 | 1,515,000 | 677 |
| | | 三洋電機(株) | 2,031,900 | 656 |
| | | 東海旅客鉄道(株) | 500 | 580 |
| 日本アマゾンアルミニウム(株) | 1,053,000 | 580 | | |
| 丸一鋼管(株) | 188,579 | 553 | | |
| 中部鋼鈹(株) | 300,000 | 547 | | |

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--|-------------|---|-------------------|---------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | (株)小糸製作所 | 321,150 | 530 |
| | | (株)小松製作所 | 230,753 | 518 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 284 | 511 |
| | | アリスライフサイエンス(株) | 440,000 | 434 |
| | | リョービ(株) | 500,000 | 432 |
| | | 山陽特殊製鋼(株) | 329,664 | 427 |
| | | 中央発條(株) | 596,071 | 419 |
| | | 豊田鉄工(株) | 810,375 | 412 |
| | | (株)オリバー | 279,480 | 402 |
| | | 日本高周波鋼業(株) | 1,100,000 | 342 |
| | | 新日本製鐵(株) | 714,760 | 325 |
| | | アート金属工業(株) | 810,250 | 315 |
| | | (株)大紀アルミニウム工業所 | 398,762 | 315 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 237 | 308 |
| | | (株)タクマ | 319,339 | 305 |
| | | (株)不二越 | 400,000 | 304 |
| | | 日本ゼオン(株) | 183,000 | 277 |
| | | ユシロ化学工業(株) | 84,545 | 276 |
| | | その他232銘柄 | 10,634,699 | 8,664 |
| | | 国内株式合計 | 56,896,255 | 104,997 |
| | | Indus Motor Company Ltd. | 9,825,000 | 3,661 |
| | | Sheng Yu Steel Co., Ltd. | 36,734,988 | 3,593 |
| | | Ton Yi Industrial Corp. | 84,333,321 | 1,948 |
| | | P.T. Astra Daihatsu Motor | 21,600,000 | 902 |
| | | Nantong SKT New Material Co., Ltd. | 15 | 691 |
| | | Fujian Ton Yi Tinplate Co., Ltd. | 5,205 | 632 |
| | | JTEKT Automotive Tennessee-Morristown, Inc. | 5,000 | 587 |
| Toyota Boshoku South Africa (Pty.) Ltd. | 51 | 564 | | |
| Sun Steel Corporation | 3,770,883 | 529 | | |
| Aichi Forging Company of Asia, Inc. | 21,165,000 | 512 | | |
| Hefei Sanyo Rongshida Electric Co., Ltd. | 9,945,750 | 448 | | |

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----|---|-------------|-------------------|
| | Kunshan Liufeng Machinery Industry Co.,Ltd. | 1 | 416 |
| | Sichuan Toyota Motor Co.,Ltd. | 1 | 405 |
| | Futaba Czech s.r.o. | 3 | 373 |
| | Denso do Brasil Ltda. | 371,061,284 | 341 |
| | P.T. Abadi Barindo Autotech | 1,250 | 339 |
| | China Resouses (Shenyang) Sanyo Compressor Co.,Ltd. | 1 | 339 |
| | Rachaburi Power Co.,Ltd. | 1,708,324 | 318 |
| | Shanghai Aichi Forging Co.,Ltd. | 1 | 302 |
| | Jiangsu Ton yi Tinsplate Co.,Ltd. | 2,285,600 | 290 |
| | その他151銘柄 | 58,363,785 | 8,334 |
| | 海外株式合計 | 620,805,463 | 25,534 |
| | 小計 | 677,701,719 | 130,531 |
| | 計 | 677,701,719 | 130,531 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 22,818 | 1,759 | 7,372 | 17,205 | 9,358 | 701 | 7,847 |
| 構築物 | 3,561 | 30 | 108 | 3,483 | 2,535 | 135 | 947 |
| 機械及び装置 | 1,084 | 94 | 163 | 1,016 | 779 | 44 | 236 |
| 車両及び運搬具 | 506 | 98 | 110 | 494 | 334 | 59 | 159 |
| 器具備品 | 2,261 | 111 | 346 | 2,026 | 1,614 | 147 | 411 |
| 土地 | 21,522 | 664 | 4,663 | 17,522 | - | - | 17,522 |
| 建設仮勘定 | 349 | 991 | 1,340 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 52,104 | 3,751 | 14,105 | 41,750 | 14,623 | 1,088 | 27,126 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 5,207 | - | - | 5,207 | 3,231 | 709 | 1,976 |
| 借地権 | 14 | - | 9 | 5 | - | - | 5 |
| ソフトウェア | 10,355 | 4,381 | 169 | 14,567 | 6,106 | 2,573 | 8,460 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3,607 | 3,115 | 4,607 | 2,115 | - | - | 2,115 |
| その他 | 76 | 0 | 11 | 65 | 43 | 5 | 22 |
| 無形固定資産計 | 19,262 | 7,496 | 4,797 | 21,961 | 9,380 | 3,289 | 12,580 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------------------|---------------|--------|-------|---------------|
| 資本金（百万円） | | 26,748 | - | - | 26,748 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注1）（株） | (282,867,304) | (-) | (-) | (282,867,304) |
| | 普通株式（百万円） | 26,748 | - | - | 26,748 |
| | 計（株） | (282,867,304) | (-) | (-) | (282,867,304) |
| | 計（百万円） | 26,748 | - | - | 26,748 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） 株式払込剰余金（百万円） | 24,705 | - | - | 24,705 |
| | 計（百万円） | 24,705 | - | - | 24,705 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（百万円） | 6,699 | - | - | 6,699 |
| | （任意積立金） 別途積立金（注2）（百万円） | 90,700 | 11,000 | - | 101,700 |
| | 計（百万円） | 97,399 | 11,000 | - | 108,399 |

（注）1．当期末における自己株式数は、4,072,186株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 8,433 | 10,811 | 766 | 7,667 | 10,811 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,350 | 319 | 683 | - | 986 |
| 債務保証損失引当金 | 1,056 | - | - | 773 | 283 |

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は洗替及び個別見積分の戻入によるものであります。

2．債務保証損失引当金の当期減少額（その他）の欄に記載された金額は個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 流動資産

(a) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 127 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 31,702 |
| 普通預金 | 3,000 |
| 別段預金 | 4 |
| 外貨預金 | 7,134 |
| 小計 | 41,841 |
| 計 | 41,968 |

(b) 受取手形

(イ) 商品別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 金属関係 | 27,918 |
| 機械情報関係 | 7,594 |
| エネルギー・化学品関係 | 4,053 |
| 生活産業・資材関係 | 7,574 |
| 計 | 47,139 |

(ロ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)丸杉 | 955 |
| ソルダークコート(株) | 860 |
| T H K(株) | 849 |
| (株)アルミネ | 794 |
| ヤマハ発動機(株) | 771 |
| その他 | 42,907 |
| 計 | 47,139 |

(ハ) 期日別内訳

| 期日 | 平成18年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 計 |
|-------------|-------------|--------|--------|-------|-----|-----|-------|--------|
| 金額 (百万円) | 13,143 | 12,530 | 11,513 | 6,771 | 768 | 149 | 2,263 | 47,139 |

(c) 売掛金

(イ) 商品別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 金属関係 | 201,274 |
| 機械情報関係 | 204,660 |
| 自動車関係 | 27,338 |
| エネルギー・化学品関係 | 50,664 |
| 生活産業・資材関係 | 42,689 |
| 計 | 526,627 |

(ロ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 43,636 |
| Toyota Tsusho America, Inc. | 21,399 |
| (株)デンソー | 20,092 |
| ダイハツ工業(株) | 15,959 |
| Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. | 15,873 |
| その他 | 409,666 |
| 計 | 526,627 |

(ハ) 回収状況

| 期首残高(百万円) | 当期発生高(百万円) | 当期回収高(百万円) | 期末残高(百万円) | 回収率(%) |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|
| 417,877 | 3,118,837 | 3,010,087 | 526,627 | 85.1 |

(注) 回収率(%) = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高) × 100

(ニ) 滞留状況

| 売掛金残高 | | | 当期発生高(百万円) | 滞留日数(日) |
|---------|---------|-----------|------------|---------|
| 期首(百万円) | 期末(百万円) | 期中平均(百万円) | | |
| 417,877 | 526,627 | 472,252 | 3,118,837 | 55.3 |

(注) 滞留日数 = 期中平均残高 ÷ 当期発生高 × 365日

(d) 商品

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| 金属関係 | 49,552 |
| 機械情報関係 | 12,442 |
| 自動車関係 | 1,536 |
| エネルギー・化学品関係 | 5,016 |
| 生活産業・資材関係 | 10,074 |
| 計 | 78,621 |

(e) 販売用不動産

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 販売用土地 (注) | 9,073 |
| 販売用建物 | 3,922 |
| 計 | 12,996 |

(注) 販売用土地の主な内訳は下記のとおりであります。

| | | |
|---------|----------------------|----------|
| 愛知県名古屋市 | 5,763m ² | 3,267百万円 |
| 東京都世田谷区 | 2,562 | 1,967 |
| 愛知県愛知郡 | 10,669 | 833 |
| その他 | 33,505 | 3,005 |
| 計 | 52,500m ² | 9,073百万円 |

(f) 未着商品

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| 金属関係 | 7,242 |
| 機械情報関係 | 4,272 |
| 自動車関係 | 41 |
| エネルギー・化学品関係 | 497 |
| 生活産業・資材関係 | 7,552 |
| 計 | 19,607 |

b . 固定資産
関係会社株式

| 区分 | 金額（百万円） |
|--|---------|
| （国内） | |
| （株）トーメン | 95,631 |
| トヨタ自動車(株) | 49,869 |
| その他 | 16,222 |
| （海外） | |
| Toyota Tsusho America, Inc. | 11,917 |
| Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd. | 4,116 |
| その他 | 46,490 |
| 計 | 224,248 |

負債の部

a . 流動負債

（ a ）支払手形

（イ）商品別内訳

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| 金属関係 | 23,296 |
| 機械情報関係 | 16,755 |
| エネルギー・化学品関係 | 1,973 |
| 生活産業・資材関係 | 1,917 |
| 計 | 43,942 |

（ロ）相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| コマツ産機(株) | 2,161 |
| 古河メタルリソース(株) | 1,349 |
| 東芝機械(株) | 1,004 |
| 佐藤鉄工(株) | 779 |
| (株)長浜製作所 | 773 |
| その他 | 37,875 |
| 計 | 43,942 |

(ハ) 期日別内訳

| 期日 | 平成18年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月以降 | 計 |
|-------------|-------------|--------|-------|-------|----|----|-------|--------|
| 金額 (百万円) | 10,963 | 14,329 | 9,863 | 8,707 | 80 | - | - | 43,942 |

(b) 買掛金

(イ) 商品別内訳

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 金属関係 | 135,996 |
| 機械情報関係 | 160,788 |
| 自動車関係 | 19,633 |
| エネルギー・化学品関係 | 32,648 |
| 生活産業・資材関係 | 27,010 |
| 計 | 376,076 |

(ロ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 20,595 |
| JFEスチール(株) | 19,422 |
| (株)神戸製鋼所 | 12,426 |
| (株)デンソー | 12,072 |
| (株)ジェイテクト | 11,643 |
| その他 | 299,915 |
| 計 | 376,076 |

(c) 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 49,979 |
| (株)三井住友銀行 | 18,773 |
| その他 | 12,098 |
| 計 | 80,851 |

(d) コマーシャルペーパー

| 期日別 | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 平成18年 4 月 | 32,000 |
| 平成18年 5 月 | 35,000 |
| 平成18年 6 月 | 29,000 |
| 計 | 96,000 |

b . 固定負債

(a) 長期借入金

| 借入先 | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| 三井生命保険㈱ | 18,000 |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 16,000 |
| 明治安田生命保険 (相) | 16,000 |
| 第一生命保険 (相) | 15,000 |
| 大阪府信用農業協同組合連合会 | 10,000 |
| その他 | 49,191 |
| 計 | 124,191 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は法令に別段の定めがある場合を除き、発行しません。 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第85期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定（合併に係る契約の締結）に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月3日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第9号の規定（特定子会社の異動並びに代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月7日関東財務局長に提出。

（上記（3）に係る訂正報告書）

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月24日、平成17年10月28日、平成17年12月7日、平成17年12月27日、平成18年4月3日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成18年5月30日東海財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年7月26日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月3日関東財務局長に提出。

（上記（6）に係る訂正届出書）

(9) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月6日、平成17年5月10日、平成17年6月7日、平成17年7月7日、平成17年8月11日、平成17年9月13日、平成17年10月13日、平成17年11月10日、平成17年12月13日、平成18年1月11日、平成18年2月14日、平成18年3月8日、平成18年4月13日、平成18年5月12日、平成18年6月9日、関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は一部の連結子会社が内規に基づく期末要支給額を引当計上し、連結財務諸表提出会社は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来、「エネルギー・化学品」の区分に属していた自動車部品等の事業を「生活産業・資材」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日株式会社トーメンと合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月8日第13回無担保国内普通社債及び第14回無担保国内普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来、会社は役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本千佳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日株式会社トーメンと合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月8日第13回無担保国内普通社債及び第14回無担保国内普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。